


インフロニア・ホールディングス
26年3月期 アナリスト向け決算説明会



May 13, 2026

26年3月期 決算説明資料 INDEX

1. 経営環境認識
2. 決算サマリー
3. 資本戦略・還元方針
／FY25実績とFY26計画
4. インフロニア・ホールディングスの業績数値
5. セグメント別 業績数値
6. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移
【建築、土木セグメント】
7. FY25通期 一般管理費 増減の主な要因
8. 連結貸借対照表の主な増減の要因
9. 株価の推移
10. 社債型種類株式発行による財務指標等への影響

= Appendix =

セグメント別 ハイライト

1. 建築セグメント
2. 土木セグメント
3. インフラ運営セグメント
 1. 前田建設工業
 2. 日本風力開発
4. 舗装セグメント
5. 機械セグメント

FY25実績とFY26計画












1. 前田建設工業
2. 前田道路
3. 前田製作所
4. 日本風力開発
5. 三井住友建設
6. 主なグループ会社
7. セグメント分類変更について

補足資料

※注 決算短信の数値には、各セグメントに所属する関係会社の業績が含まれており、個別数値とは合致しません

1. 経営環境認識

● 市場環境や受注環境、資材価格等に関する当社の認識、対応

セグメント	市場	市場認識	当社の状況	当社の取組み
建築		建設投資額は高水準を維持している一方、着工床面積は微減傾向。中東情勢悪化による建材の価格影響や供給状況は先行き不透明であり、プロジェクトに対する影響を注視		新たな案件への取組みを強化し今期以降の完工高拡大を図る。また、グループの強みを活かしたスケールメリットの実現や、中長期的な案件獲得を目指す
土木		防災・減災や国土強靱化、防衛関連を中心とした公共投資や脱炭素関連の民間投資により、建設投資は堅調に推移。担い手不足や資材価格高騰といった課題はあるものの、工事量は堅調を維持		防災・減災、国土強靱化や防衛分野を中心とした公共工事に加え、原発再稼働、再エネ、カーボンニュートラル関連の民間工事に注力。統合シナジーを活用した受注力・調達力強化、海外案件の早期着手により、売上拡大と目標達成を図る
インフラ運営 (MK)		官民連携市場は、アリーナやウォーターPPPが本格的に案件化。再生可能エネルギー市場は、インフレ等によるコスト増があるものの、国際情勢によるエネルギー安全保安意識の高まりや、データセンターや半導体工場などの相次ぐ稼働も影響し、再エネの価値が上昇		過去の受注案件の経験を活かし、さらなる案件獲得に取り組む。業績については確実な収益確保を見込む
インフラ運営 (JWD)				再エネ価値の高まりを背景として着実に開発案件を推進。短中期では投資が先行するが、中長期的には収益増を見込む
舗装		イラン情勢により、原油価格が急騰長期化した場合はストレートアスファルト等の調達面にも懸念が生じる		4月よりストレートアスファルト価格上昇分の価格転嫁を製造販売事業・建設事業において開始
機械		国内では公共投資等により建設投資は底堅く推移すると見込むが、海外情勢や原油価格の動向など、不確実要因については注視が必要		建機・フォークリフト事業の拡大および自社製品の国内外での販売拡大により収益増を見込む

※MK：前田建設 SMC：三井住友建設 JWD：日本風力開発

2. 決算サマリー

セグメント	決算サマリー
<p style="text-align: center; color: #0070C0; font-weight: bold;">建築</p>	<ul style="list-style-type: none"> •セグメント全体では、三井住友建設の統合と事業成長により前期比増収増益 <ul style="list-style-type: none"> — 前田建設は、豊富な手持ち工事を順調に消化し、設計変更の獲得により前期比増収増益 受注高および売上総利益は過去最高を更新。FY26も豊富な手持ち工事の順調な進捗と新規受注工事の採算性向上により、前年度と同水準の高い業績達成を目指す — 三井住友建設は、国内大型建築工事の損失影響がなくなり、大幅な利益回復。採算性を重視した取り組みを徹底し、安定的な収益体制の構築を目指す
<p style="text-align: center; color: #0070C0; font-weight: bold;">土木</p>	<ul style="list-style-type: none"> •セグメント全体では、三井住友建設の統合と事業成長により前期比増収増益 <ul style="list-style-type: none"> — 前田建設は、期首手持ち工事高に加え、今期受注した工事が順調に進捗したこと、今期竣工案件について確実に設計変更を獲得できたことにより、前期比増収増益。 FY26も各種施策を通し、進捗向上及び設計変更の獲得額向上を目指す — 三井住友建設は、前期比減収増益。国内の大規模更新工事やトンネル工事における設計変更の獲得により、前年度水準の利益を確保。FY26は手持ち案件の工事進捗管理と設計変更獲得、海外大型プロジェクトの早期着手により計画達成を見込む

2. 決算サマリー

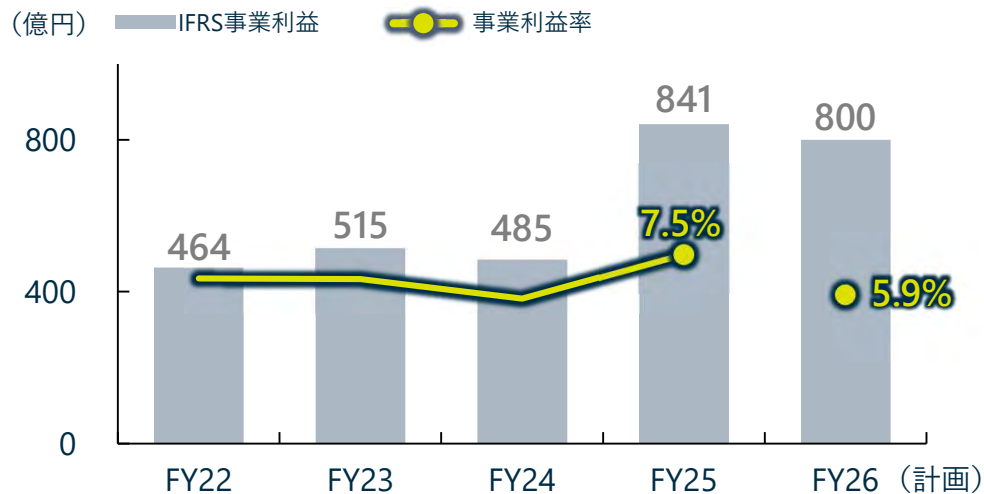
セグメント	決算サマリー
<p style="text-align: center; color: #f96;">インフラ運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> •セグメント全体では、前期比増収 — 前田建設グループは、コンセッション事業の順調な進捗及び菰野ヴィラ売却等により前期比増収増益。FY26は、コンセッション事業の安定的な推進及び蓄電池事業の案件化により、通期計画達成を見込む — 日本風力開発は、売却から保有への方針転換により前期比減収減益。FY26は、小売電気事業を開始、および新規案件の運転開始により、増収増益を見込む — FY26 2Qから水ingを連結した業績を反映
<p style="text-align: center; color: #4f81bd;">舗装</p>	<ul style="list-style-type: none"> •FY25は、完全週休2日制を実施しながらも、受注時利益管理の徹底や、適切な価格転嫁により前期比増収増益 •FY26においても、建設事業における受注時利益率を重視した営業活動の継続や、製造販売事業におけるタイムリーな価格転嫁などにより、増収増益を目指す
<p style="text-align: center; color: #4f81bd;">機械</p>	<ul style="list-style-type: none"> •長野県・愛知県のリフト事業移管により建設機械事業の売上高増加も、一部商品の商流変更、海外売上減少等の影響により前期比で減収 •FY26は、三重県における建機・フォークリフト事業継承の通期寄与や、特に海外における自社製品の販売拡大により増収増益を見込む

3. 資本戦略・還元方針／FY25実績とFY26計画

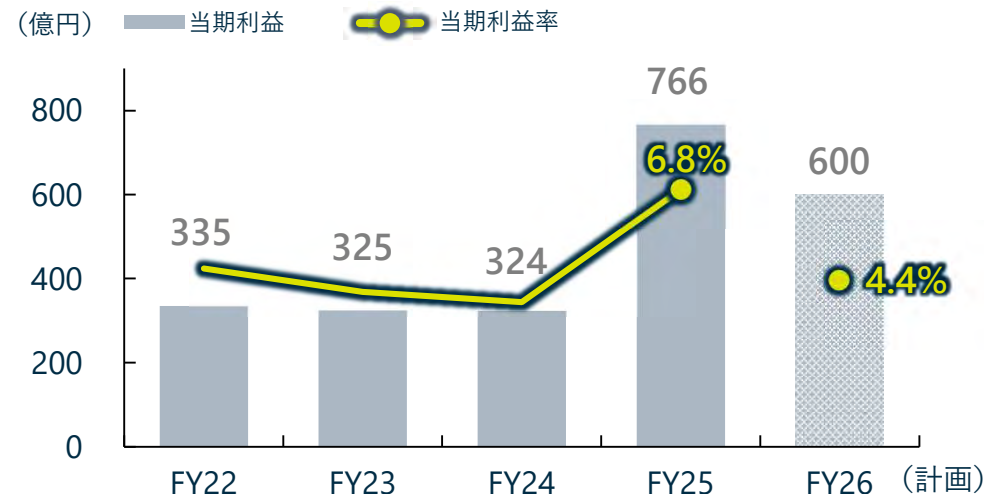
Medium-term Vision 2027			FY25実績	FY26見込	備考
資本効率	ROE	12.0%	16.0%	11.1%	中計目標達成に向けて、利益率の改善に取り組む
最適資本構成	自己資本比率	30%以上	30.2%	30.7%	財務規律の維持
	D/Eレシオ	1.0倍以下	0.9倍	1.0倍	
株主還元	配当性向	FY25~27 40%以上	40.6%	43.6%	
	配当額	下限配当 90円/株	30円 (中間) 90円 (期末) 120円/株	50円 (中間) 50円 (期末) 100円/株	下限配当を引き上げ
資産効率化	政策保有株/ 純資産割合	FY27までに 保有 ゼロ	15.2%	—	FY27のゼロ目標に向けて、順次売却を実施
	保有不動産 の売却	FY27までに 100億 以上	—	—	保有資産の精査、売却候補の選定やスキームの検討実施

4-1. インフロニア・ホールディングスの業績数値の推移

事業利益

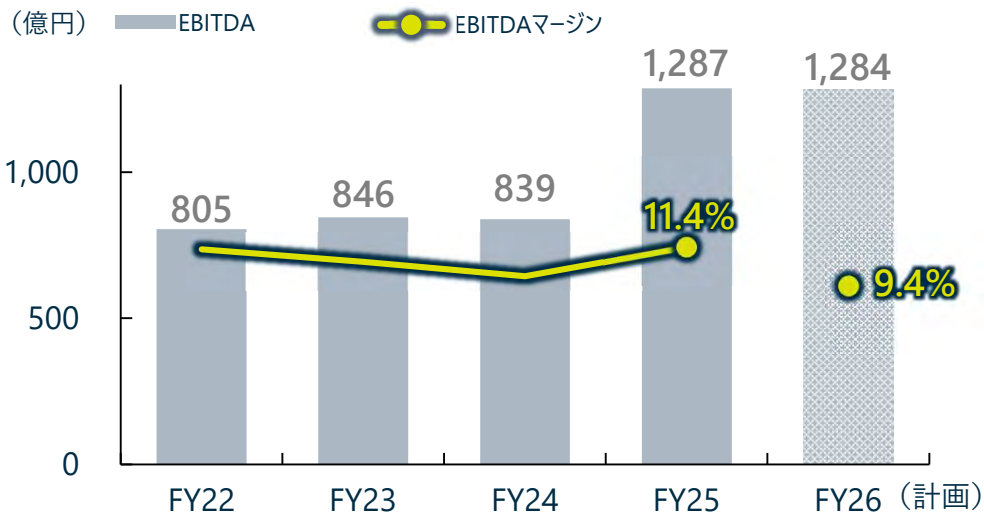


当期利益



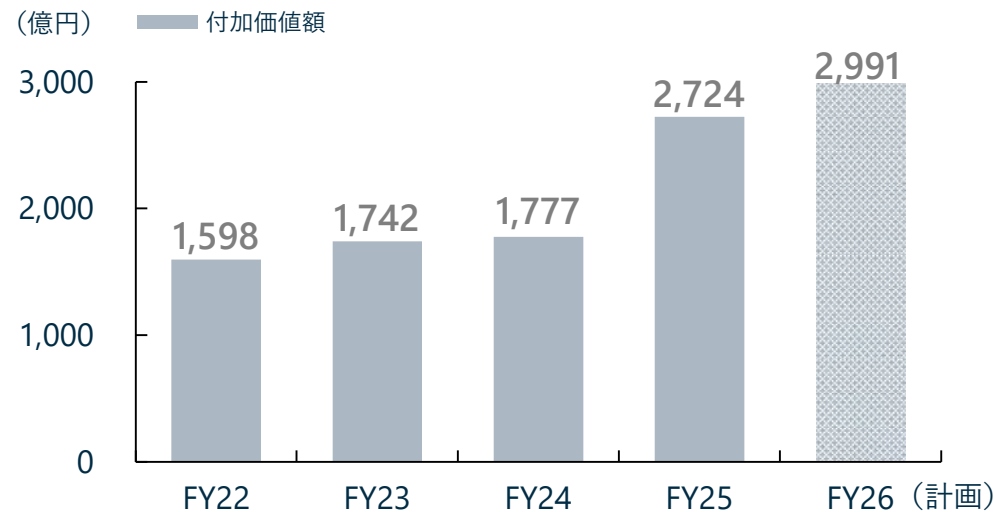
EBITDA

EBITDA = 事業利益 + 減価償却費 (IFRS)



付加価値額

付加価値額 = 事業利益 + 減価償却費 + 総人件費 + 研究開発費 (IFRS)



* 通期実績値：FY22よりIFRS基準による数値

4-2. インフロニア・ホールディングスの業績数値

- FY25通期実績は、前年同期比で増収増益。売上高・事業利益・EBITDA・当期利益においてHD設立後、過去最高を達成。
- FY26通期計画は、売上高において過去最高となる見込み

(億円)

	FY24		FY25		FY26	
	実績		2/10修正計画	実績	計画	
売上高	8,475		11,300	11,249	13,660	
売上総利益	1,155	(13.6%)	1,554	(13.8%)	1,640	(14.6%)
一般管理費	683	(8.1%)	926	(8.2%)	942	(8.4%)
持分法による 投資利益 ^{※1}	14	(0.2%)	145	(1.3%)	143	(1.3%)
EBITDA	839	(9.9%)	1,203	(10.6%)	1,287	(11.4%)
事業利益	485	(5.7%)	773	(6.8%)	841	(7.5%)
その他の収益	18		23		22	
その他の費用	32		100		106	
営業利益	471	(5.6%)	696	(6.2%)	758	(6.7%)
金融収益	105		328		397	
金融費用	79		97		82	
当期利益 ^{※2}	324	(3.8%)	600	(5.3%)	766	(6.8%)
自己資本	5,191		5,840		6,106	
ROE(普通株式)	7.5%		12.6 %		16.0 %	
EPS	124.2円		229.7 円		295.5 円	
						229.3 円

※1関連会社投資に係る売却益を含む ※2 親会社の所有者に帰属する当期利益 ※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

5. セグメント別 業績数値 (前年同期比)

(億円)

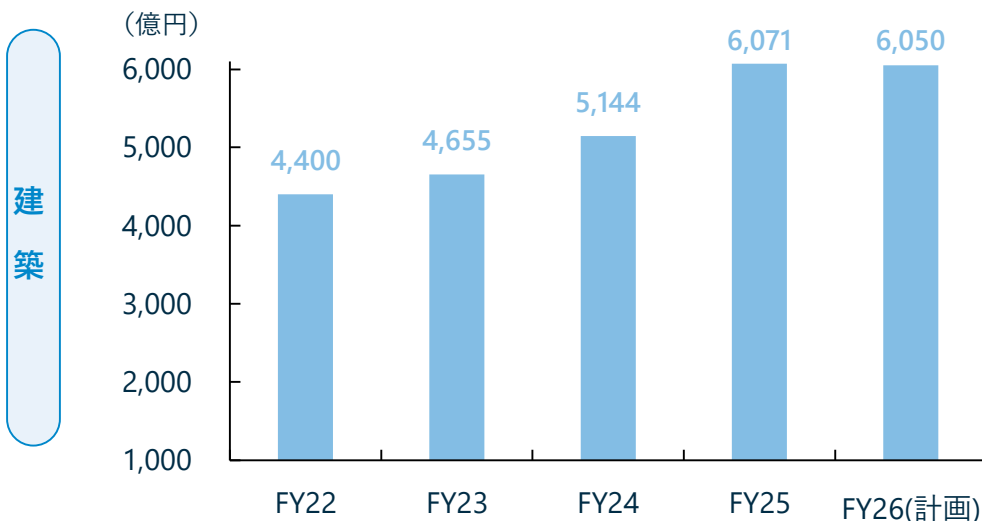
	FY24		FY25				FY26		
	実績		2/10修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY25比	
売上高	8,475		11,300	11,249	2,773	△51	13,660	2,411	
建築	3,634		4,987	4,977	1,343	△10	6,244	1,267	
土木	1,464		2,651	2,650	1,186	△1	3,652	1,002	
舗装	2,631		2,861	2,822	191	△39	2,938	116	
機械	410		401	395	△15	△6	447	52	
インフラ	245	MK	315	319	72	4	287	△32	
運営	61	JWD	54	55	△6	1	62	7	
その他	28		31	30	2	△1	30	△0	
売上総利益	1,155	(13.5%)	1,554	1,640	485	86	1,972	(14.4%)	332
建築	340	(9.3%)	523	557	217	34	708	(11.3%)	151
土木	292	(20.0%)	435	485	193	50	636	(17.4%)	150
舗装	368	(14.0%)	401	418	50	17	446	(15.2%)	28
機械	91	(22.2%)	104	97	6	△7	115	(25.7%)	18
インフラ	31	(10.2%)	63	66	35	3	32	(11.1%)	△34
運営	27	(43.4%)	14	9	△18	△5	18	(29.0%)	9
その他	6	(22.6%)	14	8	2	△6	17	(56.7%)	9
EBITDA	839	(9.8%)	1,203	1,287	449	84	1,284	(9.4%)	△3
建築	186	(5.1%)	312	327	141	15	417	(6.7%)	90
土木	191	(13.0%)	280	332	142	52	391	(10.7%)	59
舗装	310	(11.8%)	307	314	3	7	351	(11.9%)	37
機械	46	(11.3%)	45	46	△0	1	52	(11.6%)	6
インフラ	80	(26.1%)	107	110	30	3	69	(24.0%)	△41
運営	△2	(△2.7%)	△14	△24	△23	△10	△11	(△21.0%)	13
その他	27	(93.3%)	166	182	156	16	15	(50.0%)	△167
事業利益	485	(5.7%)	773	841	356	68	800	(5.9%)	△41
建築	114	(3.1%)	202	221	107	19	282	(4.5%)	61
土木	154	(10.5%)	214	264	110	50	301	(8.2%)	37
舗装	197	(7.5%)	186	205	8	19	227	(7.7%)	22
機械	22	(5.3%)	20	18	△4	△2	26	(5.8%)	8
インフラ	△4	(△1.3%)	16	17	21	1	△21	(△7.4%)	△38
運営	△16	(△25.4%)	△29	△40	△24	△11	△28	(△57.0%)	12
その他	18	(64.4%)	164	156	138	△8	13	(43.3%)	△143

※MK：前田建設 JWD：日本風力開発 ※舗装セグメントはPPA資産の償却が加味されている ※インフラ運営セグメントのJWDはPPA資産の償却が加味されている
 ※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない ※FY25 2Qでセグメント変更を行ったため、前期数値・期首計画も新セグメントにて算出している

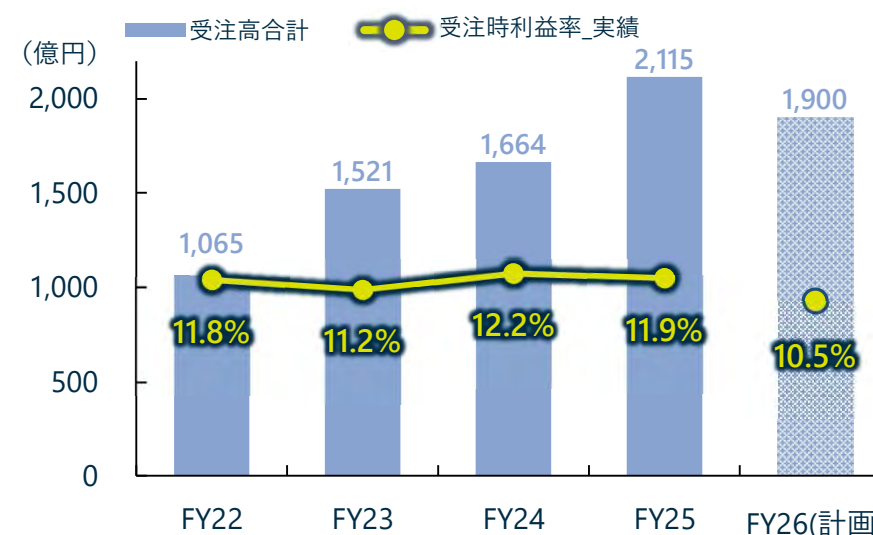
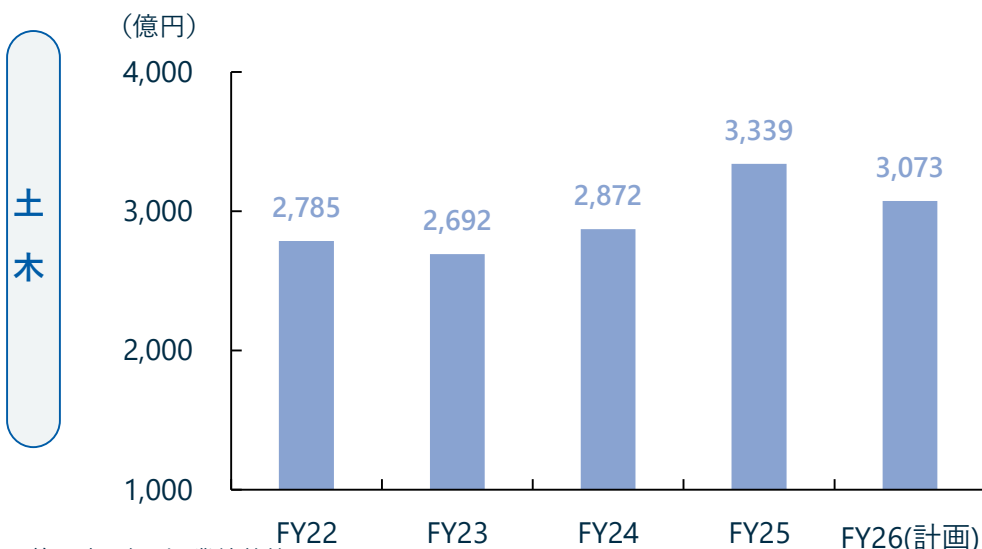
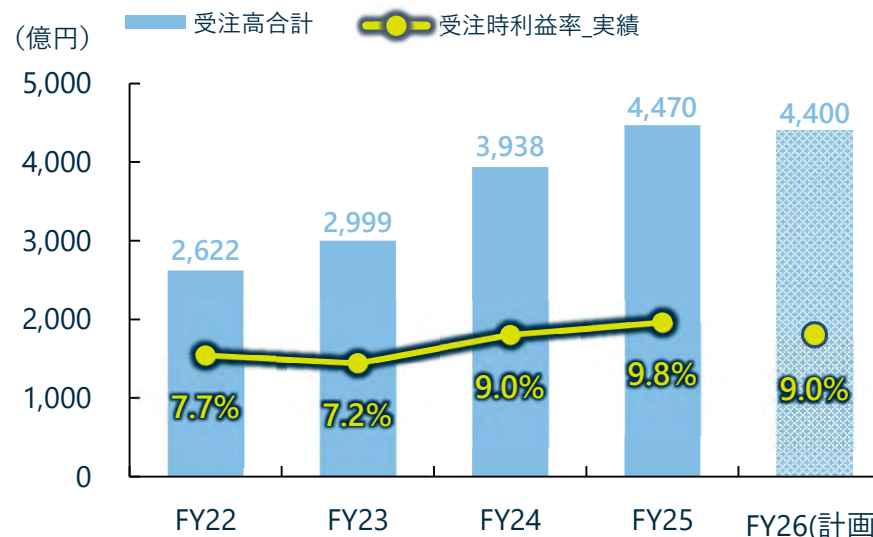
6-1. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移（通期）【前田建設】

- 建築は受注高・受注時利益率ともに計画を大幅に上回り、**過去最高益を更新**。FY26も同水準の高い業績達成を目指す
- 土木の受注高は堅調に推移し、**受注時利益率も高水準**を維持。FY27期首の手持工事高は引き続き**高水準**を見込む

手持工事高*



受注高・受注時利益率*

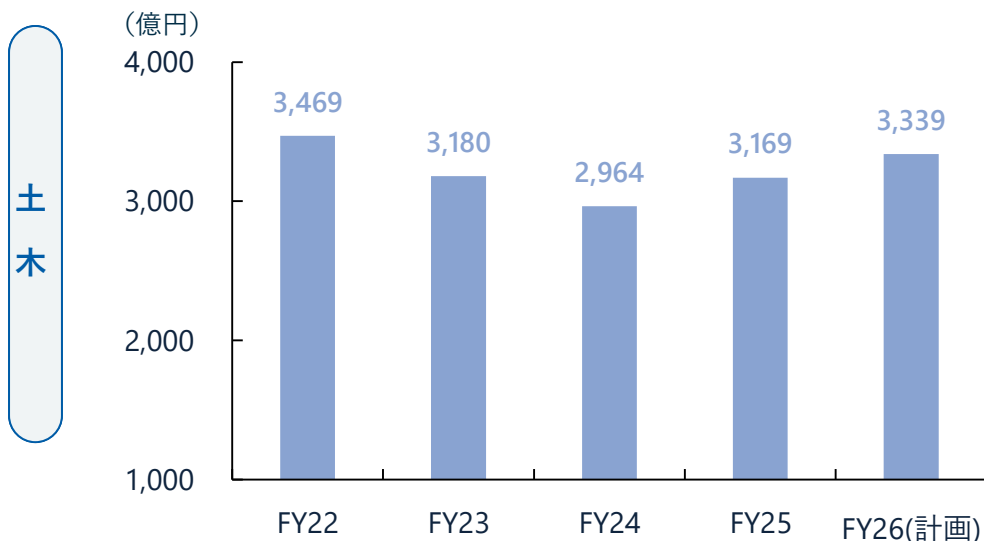
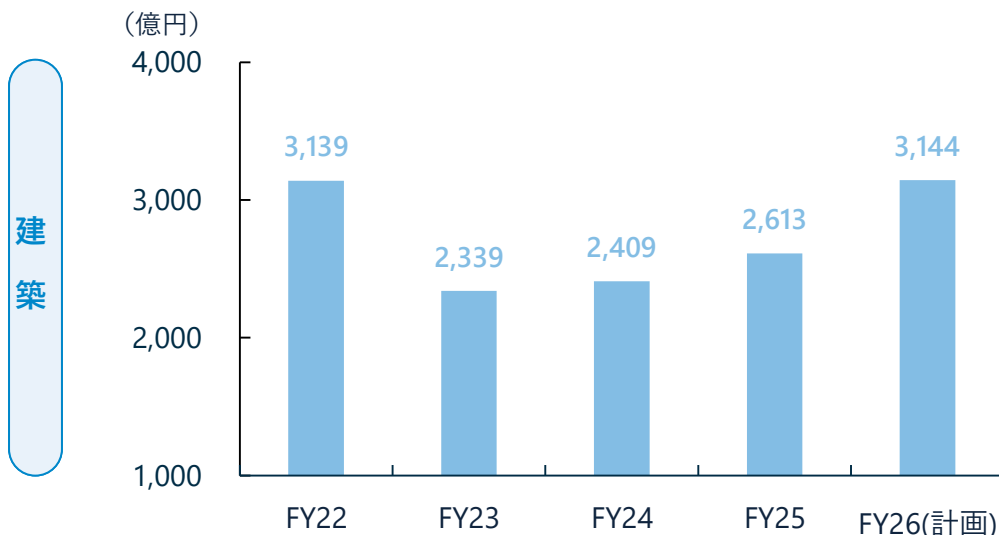


*前田建設個別の業績数値

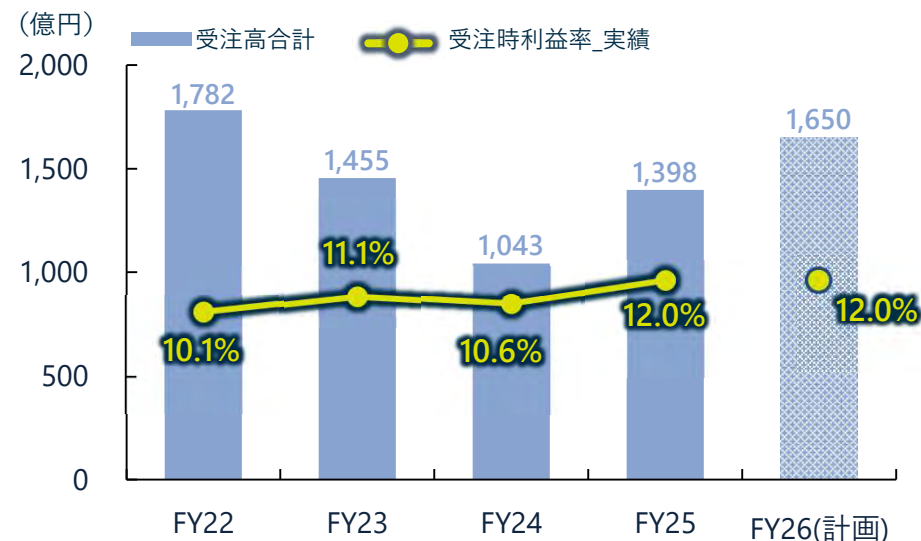
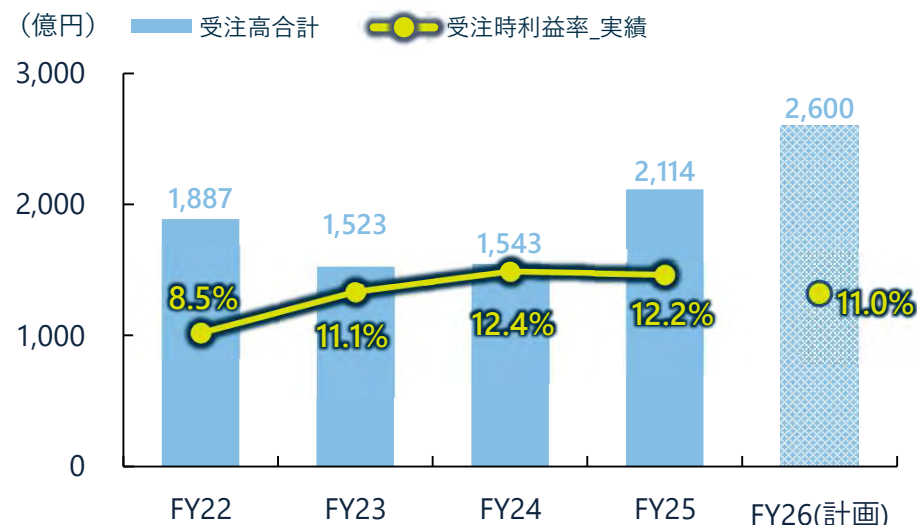
6-2. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移（通期）【三井住友建設】

- 建築の受注高は堅調に推移し、受注高・受注時利益率共に、期首の計画を上回る
- 土木の受注高は前年同期並みに推移し、FY26では前年を大きく上回る見込み。**受注時利益率は高水準を維持**

手持工事高*



受注高・受注時利益率*

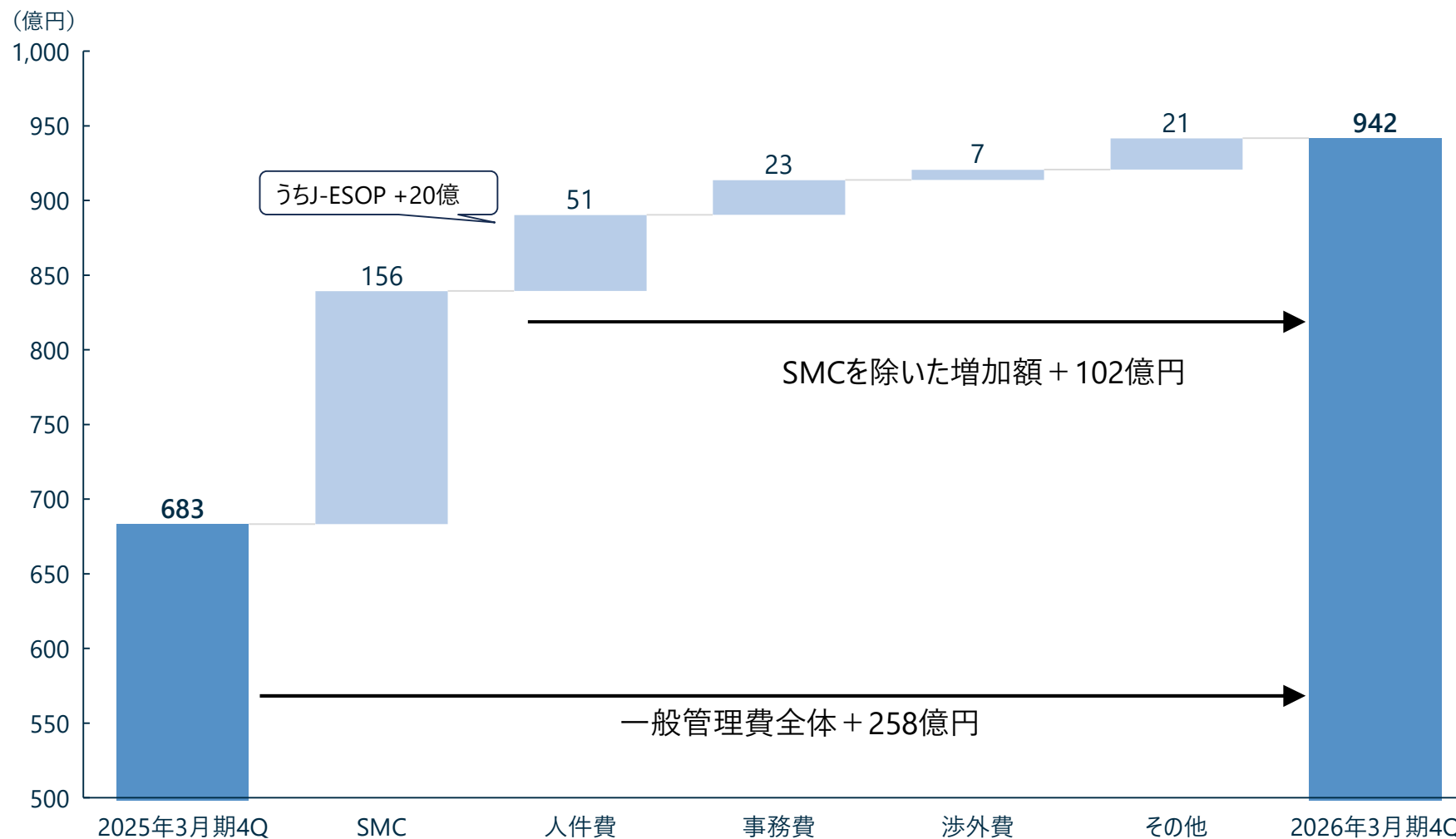


*三井住友建設個別+現地法人の業績数値

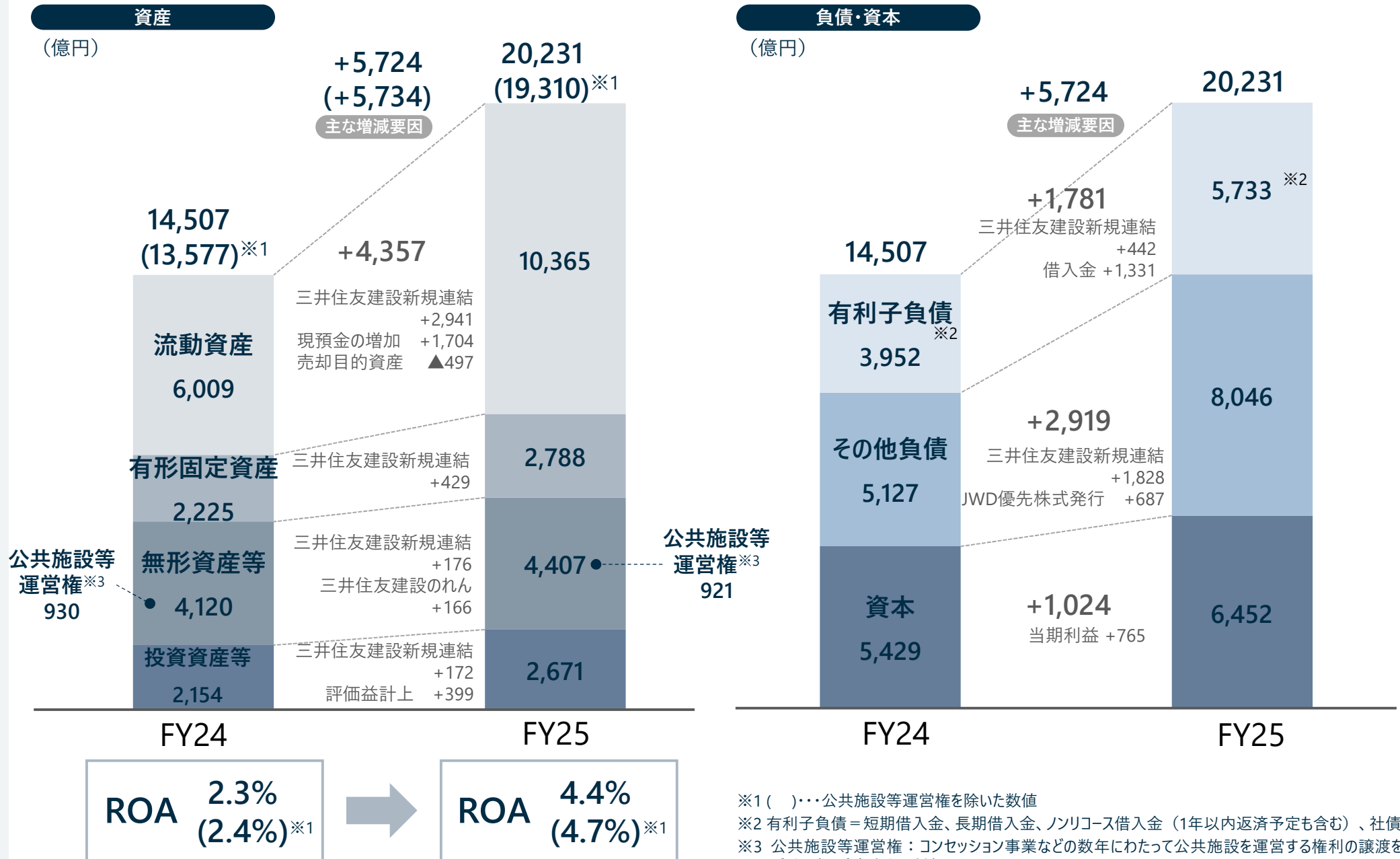
7. FY25通期 一般管理費 増減の主な要因

- 三井住友建設(SMC)の完全子会社化に伴い、一般管理費が増加

連結一般管理費 前年同期比増減 (4Q)

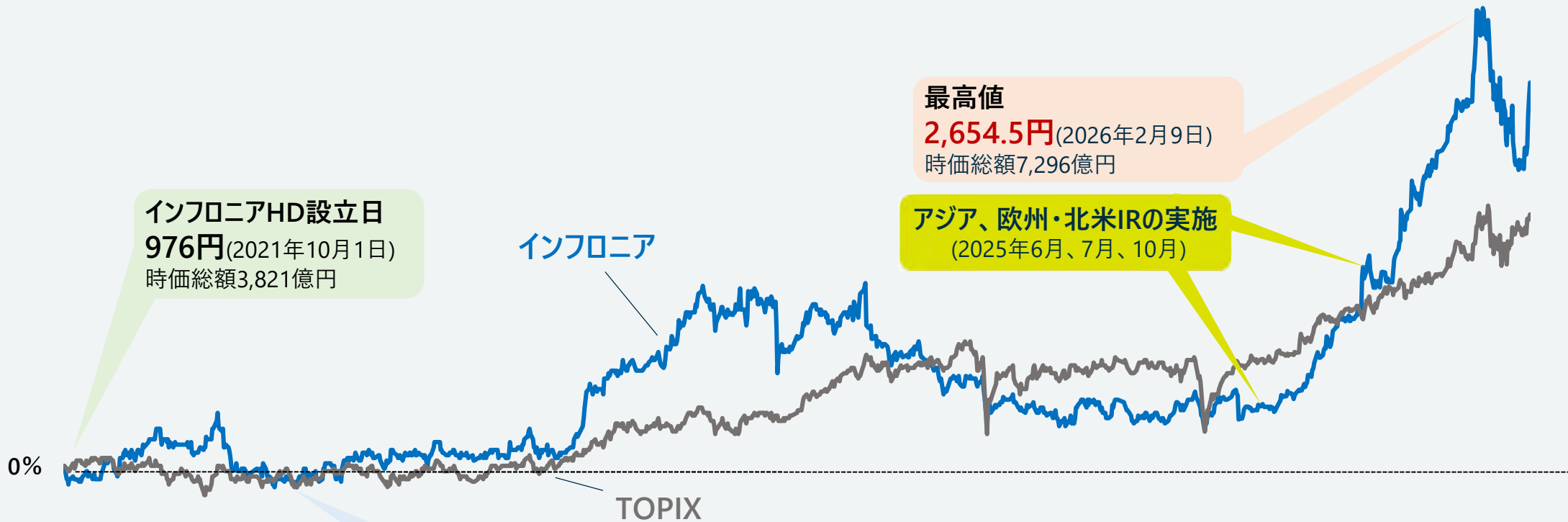


8. 連結貸借対照表の主な増減の要因

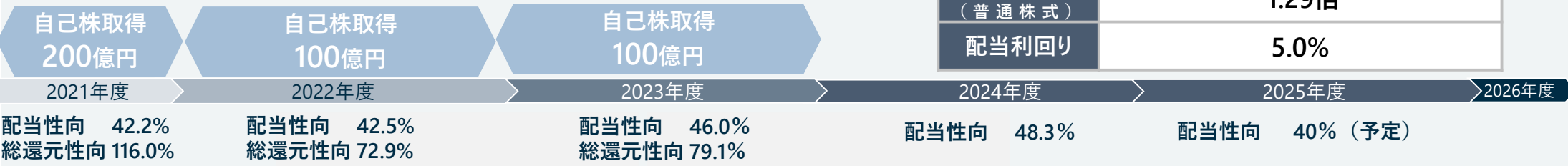


9. 株価の推移（2026年5月12日時点）

- 2026年2月9日にHD設立以来の**株価最高値を更新**
- 中期経営計画に定めた資本戦略の実施および業績目標達成により**資本効率を意識した経営を進める**



指標	2026.5.12終値(2,389円)にて算定
PER	8.1倍
PBR (普通株式)	1.29倍
配当利回り	5.0%



※2021年10月1日時点の株価を基準(0%)とした、株価の伸び率を%で表示

10. 社債型種類株式発行による財務指標等への影響

- 社債型種類株式は普通株式とは区別され、PBR算定時の純資産からは除く
- ROE・EPSは、優先配当分が差し引かれる為、普通株主に帰属する当期純利益は減少

(単位のないものは億円)

財務指標	算定式	FY25実績
ROE (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当} - \text{新株予約権 (CB)} \quad (\text{※二期平均})}$	$\frac{766 - 26^{\text{※1}}}{((5,191-1,012) + (6,106-1,020))/2} = 16.0\%$
EPS (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{発行済株式数 (普通株式)}}$	$\frac{766 - 26^{\text{※1}}}{25,037\text{万株}} = 295.5\text{円}$
PBR (普通株式)	$\frac{\text{時価総額 (普通株式)}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当} - \text{新株予約権 (CB)} \quad \text{※4}}$	$\frac{2,389\text{円}^{\text{※2}} \times 27,485\text{万}^{\text{※3}}}{6,106 - 968 - 26^{\text{※1}} - 26^{\text{※4}}} = 1.29\text{倍}$
D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{自己資本 (種類株式を含む)}}$	$\frac{5,733}{6,106} = 0.9\text{倍}$

※1 社債型種類株式配当金 26億円

※2 株価は2026.5.12終値にて算定 (2,389円)

※3 自己株式を含む

※4 2024年3月に発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (グリーンCB) に関する新株予約権

Appendix

前田建設（個別）
三井住友建設

建 築

前田建設（個別）
三井住友建設

土 木

前田建設グループ

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

舗 装

前田製作所（連結）

機 械

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

舗 装

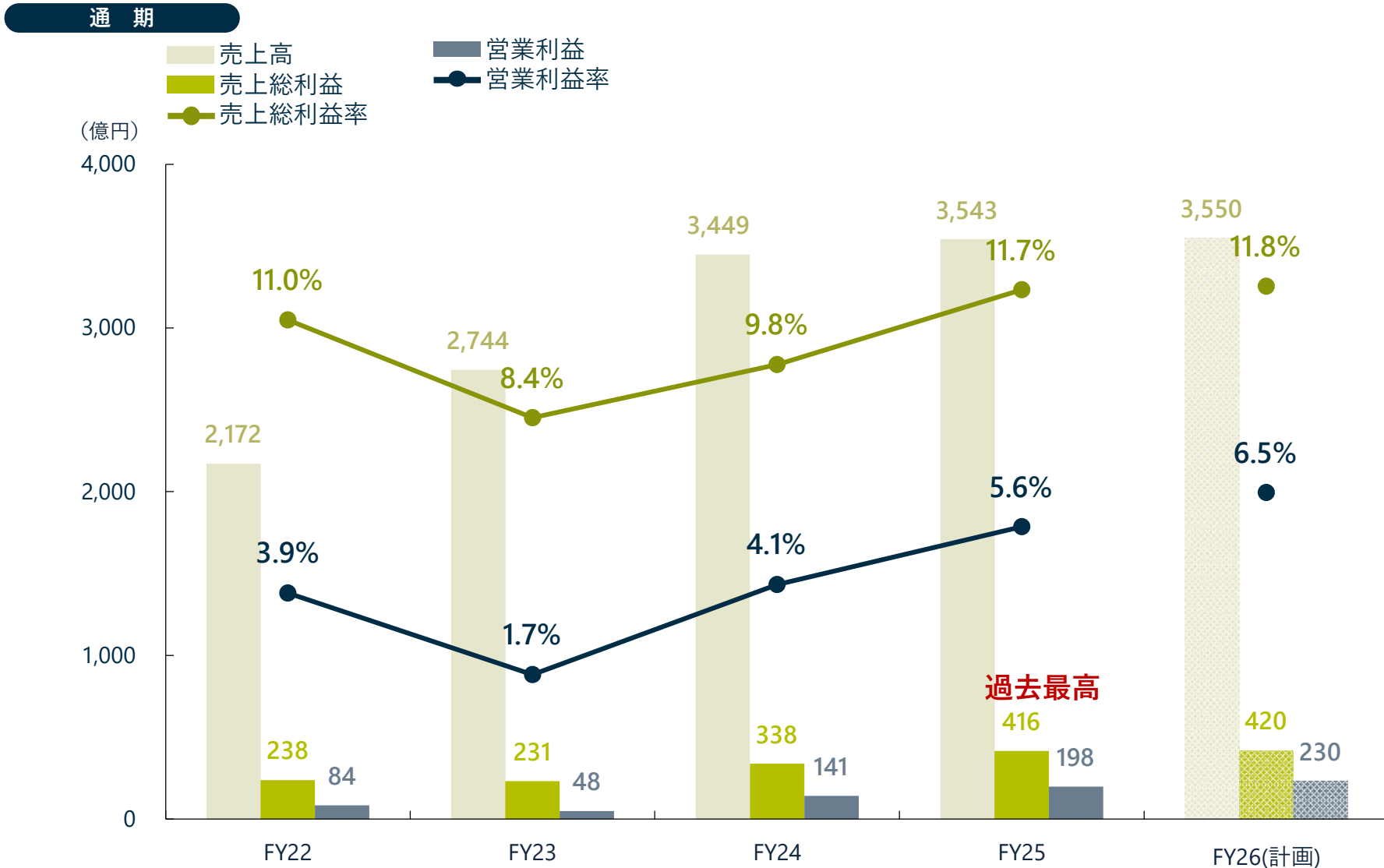
前田製作所（連結）

機 械

セグメント別ハイライト

1-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY25通期 好採算の手持工事と新規受注工事の順調な進捗により、前期比**増収増益**。売上総利益は**過去最高**
- FY26計画 前年に引き続き、手持工事の順調な進捗と、新規受注工事の採算性向上により増収増益を見込む

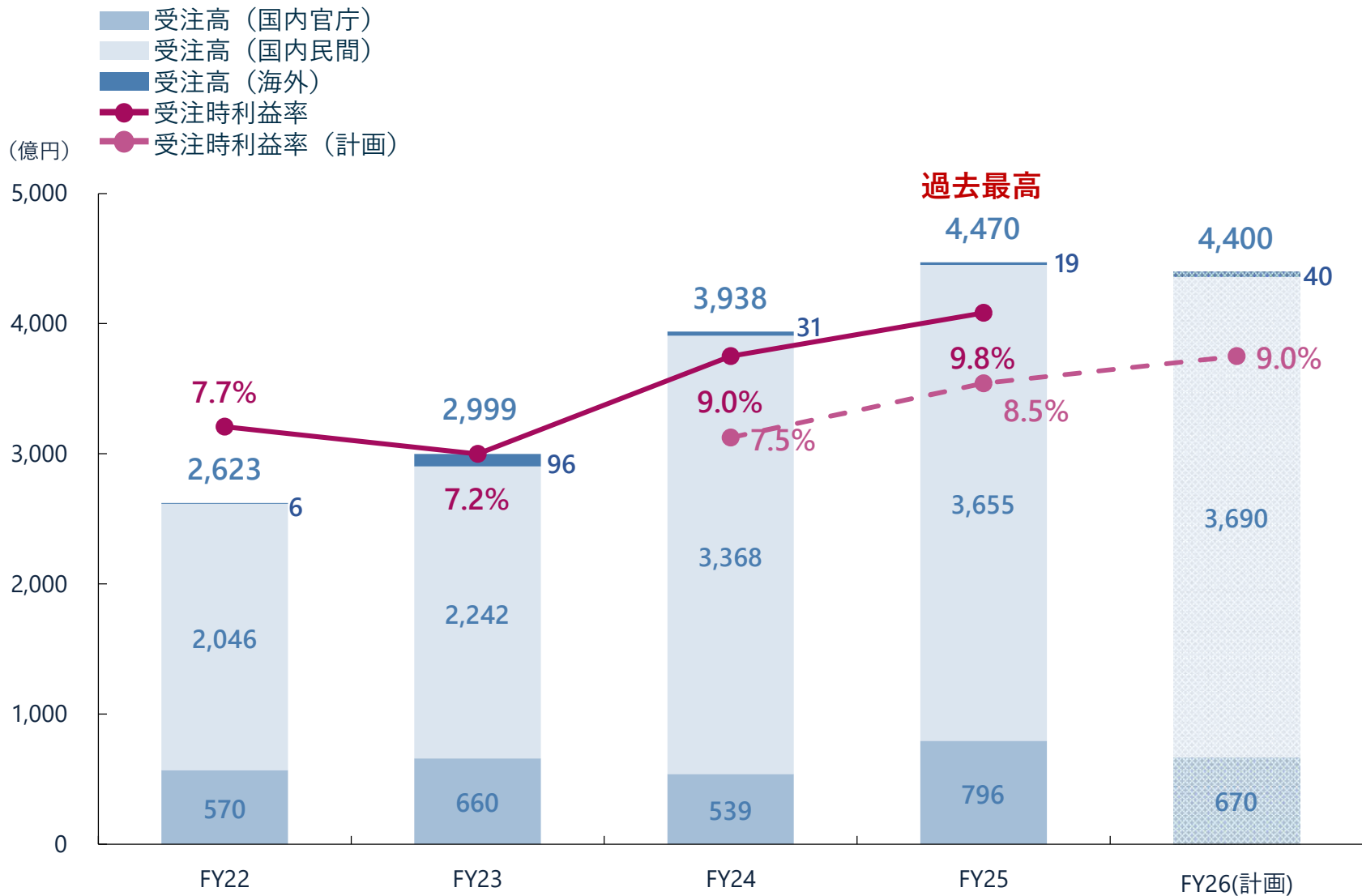


※海外の主要現地法人の売上高、売上総利益はインフロニア・ホールディングス 建築セグメントに含まれる

1-2. 受注高と受注時利益率の推移

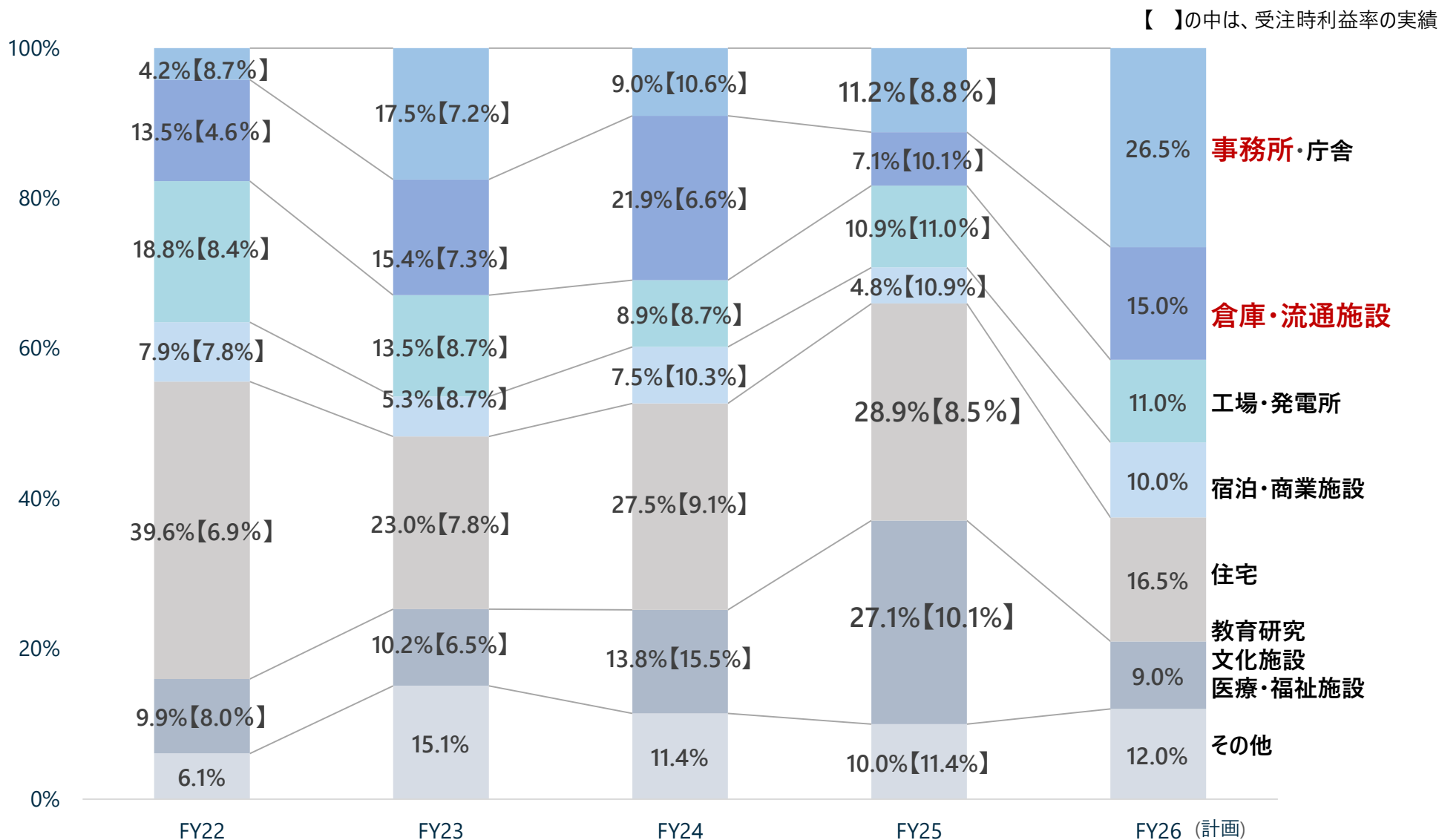
- FY25通期 受注高は**過去最高**。受注時利益率も9.8%と過去最高水準を達成
- FY26計画 受注高は前年同水準を見込む。受注時利益率は9.0%（FY25計画8.5%）の見込み、受注規律の徹底により更なる収益性向上を見込む

通 期



1-3. 建物用途別 受注比率の推移

- 大型のデータセンター、倉庫の受注により「事務所」、「倉庫・流通施設」の比率が高まる見通し



1-4. トピックス「環境機能を纏う複合施設」「【聴く、食べる、語る、出会う、創る】がすべてあるライブハウス」20

(仮称) SIX WAKE TAKANAWA新築工事



発展が目覚ましい東京高輪エリアのランドマークとなるオフィス、音楽ホール、資料館、レストランなどが入る複合用途の超高層ビルです。外装は表情の違いを生み出す形状・仕様となっており、東西をつなぐピロティ空間では新たな人の流れ、交流の場を生みだします。複合用途を上部へと繋ぐ、地上部の緑から階段状に連続した屋上庭園「空テラス」によって海から街に風を送る環境機能を纏う施設の実現を目指します。

発注者：一般財団法人BOATRACE振興会

用途	事務所・音楽ホール
構造・規模	地上S造、地下SRC造、地上15階、地下2階
延床面積	29,744.48㎡
工期	2025年9月～2028年3月

(仮称) 新大阪計画新築工事



新幹線停車駅である新大阪駅から徒歩3分という、関西エリアのみならず全国からのアクセスに優れた立地に、現在の大阪エリアのライブ市場において、需要が高い「約1,600人」の収容人数を設定したアーティストの多様な公演ニーズに対応する施設です。常設LEDビジョンや汎用性の高いハイスペックな機材を導入し、アーティストの個性や、ライブならではの迫力を存分に引き出すことができる環境を整備しています。

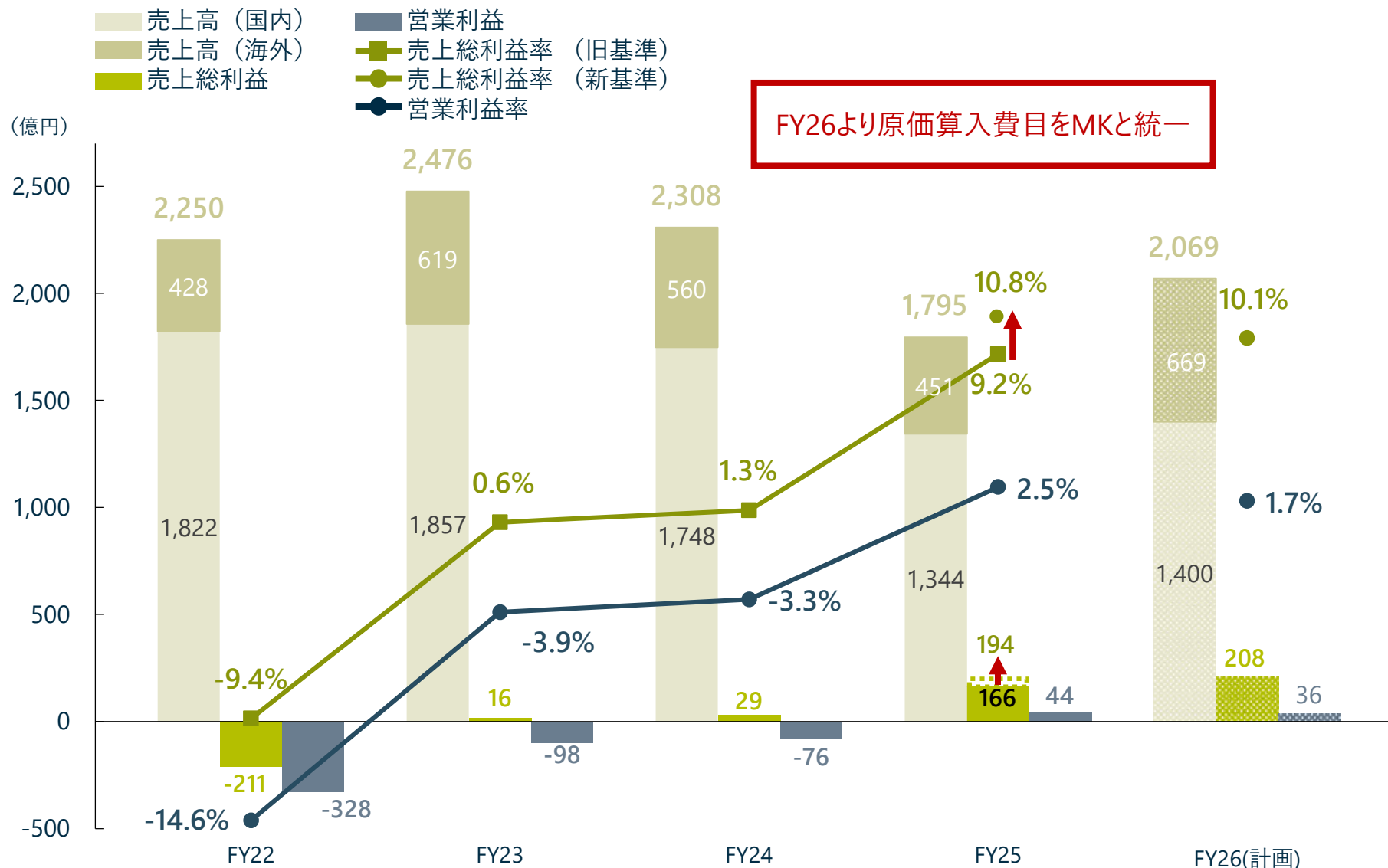
発注者：株式会社ロッテホールディングス、野村不動産

用途	娯楽施設
構造・規模	RC造、一部S造、地上4階
延床面積	2,891.24㎡
工期	2026年3月～2027年11月

1-5. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY25通期 繰越高減小により売上高は前年度比減少。総利益は国内大型建築工事の損失影響がなくなり**増益**に転じる
- FY26計画 新たな案件への取り組みを強化し、安定的な収益体制の構築を目指す

通 期



FY26より原価算入費目をMKと統一

※売上高 (海外) は、三井住友建設個別における海外売上高と海外現法における売上高の合算

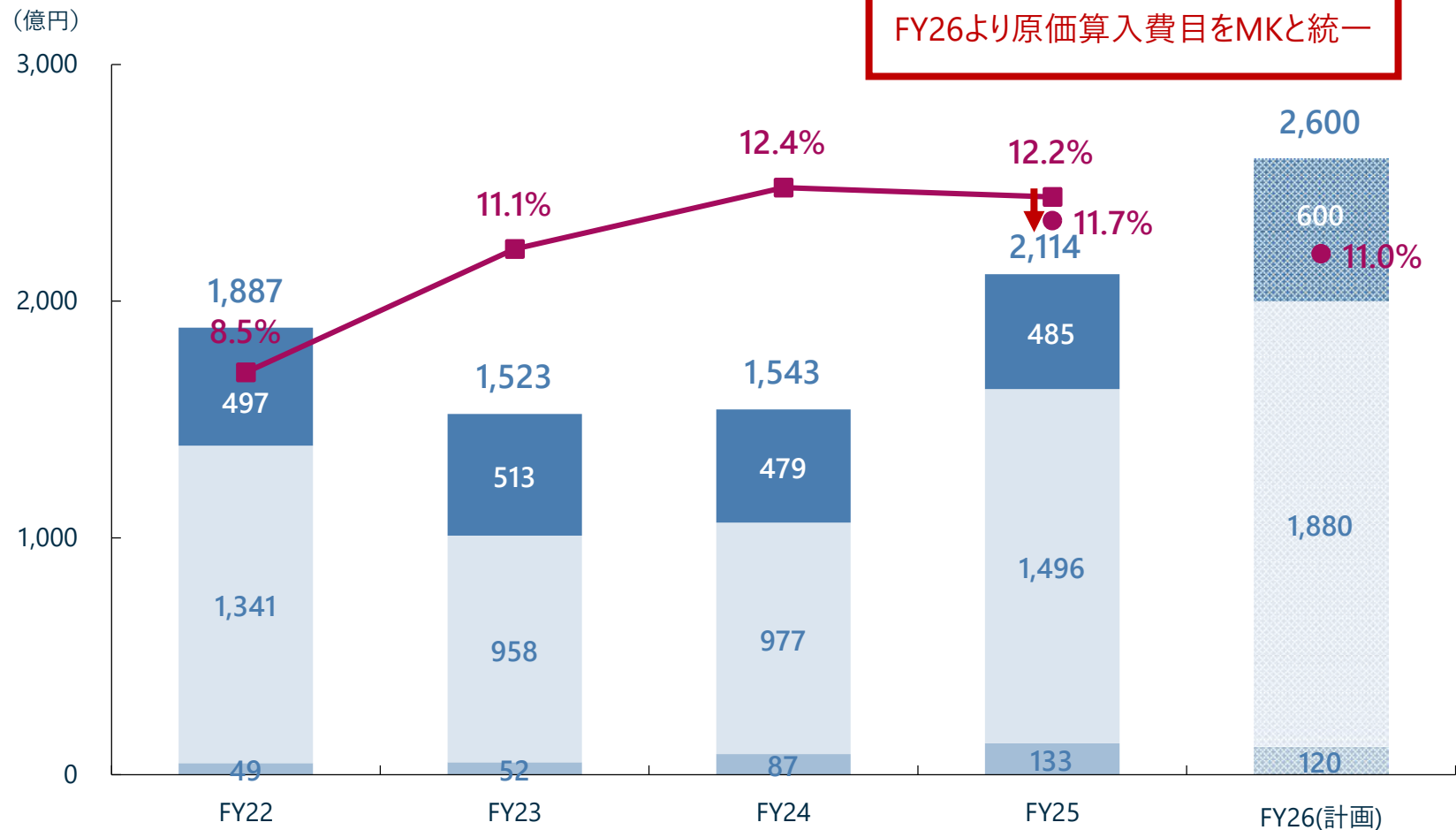
建 築
土 木
インフラMK
インフラJWD
舗 装
機 械

1-6. 受注高と受注時利益率の推移

- FY25通期 受注高は国内民間を中心に堅調に推移。受注時利益率は前年度と同様に高水準を維持
- FY26計画 受注高計画値2,600億円、受注時利益率11.0%以上を目指す

通期

■ 受注高 (国内官庁) ■ 受注時利益率 (旧基準)
■ 受注高 (国内民間) ● 受注時利益率 (新基準)
■ 受注高 (海外)

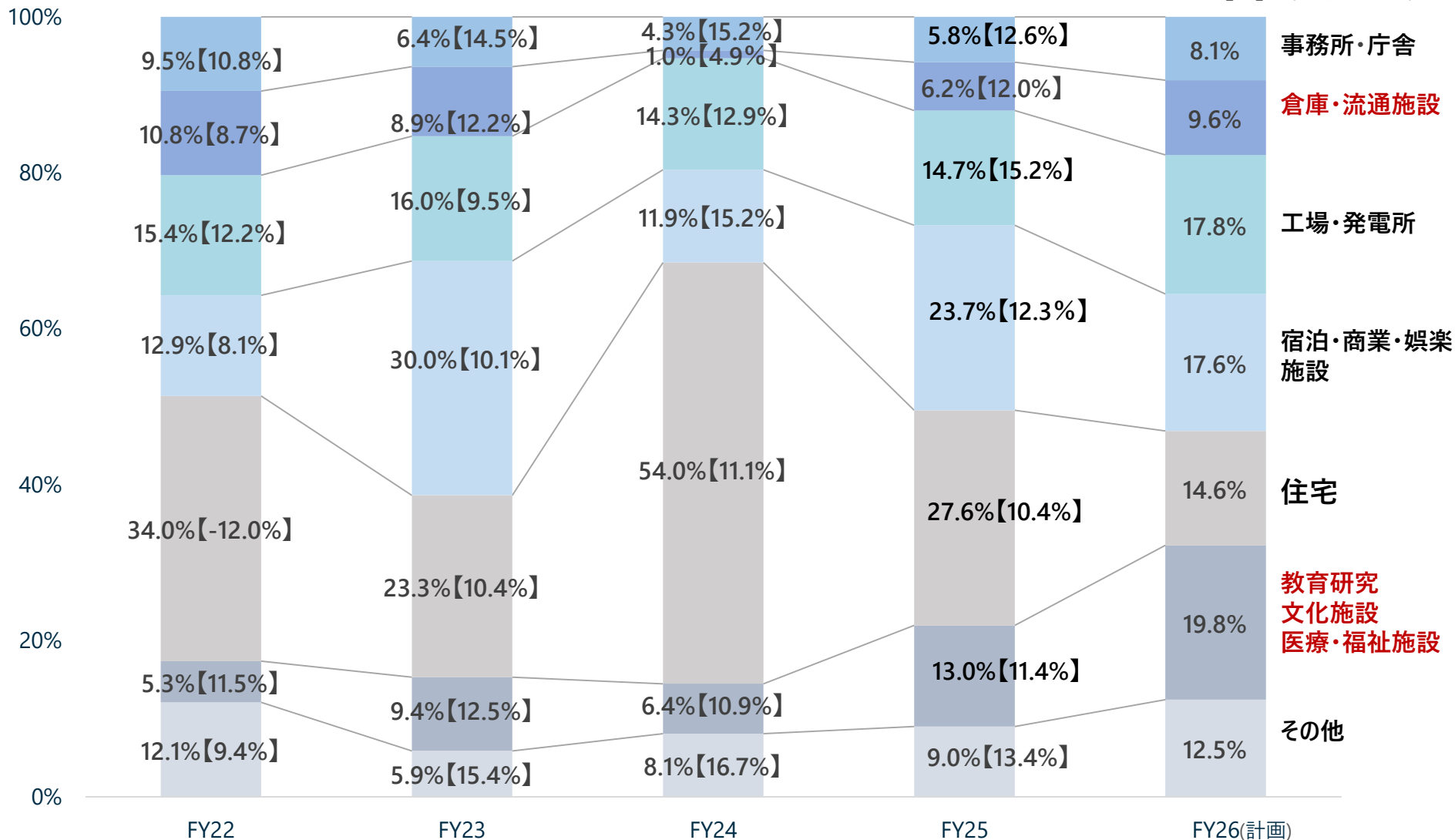


※受注時利益率の実績は三井住友建設個別の実績

1-7. 建物用途別 受注比率の推移

- FY25通期 「教育・研究・宿泊施設」「倉庫・物流施設」を中心に大型案件の受注
- FY26計画 「医療・福祉施設」「住宅」「倉庫・物流施設」「文化施設」を中心に大型案件の受注を見込む

【 】の中は、受注時利益率の実績



1-8. トピックス「教育・文化・研究施設」に係る取組

建
築

十
木

インフラM
K

インフラJ
W
D

舗
装

機
械

立石駅北口地区第一種市街地再開発事業（西街区）



本事業は、京成立石駅北口において、行政機能、住宅、商業を集約し、駅前拠点の再編と都市機能の向上を図る第一種市街地再開発事業です。交通広場の整備を中心に、区役所等を収容する業務棟（東街区）と、住宅・商業施設を備えた超高層住宅棟（西街区）を配置します。当社は特定業務代行者として参画し、事業推進および住宅棟（西街区）の設計・施工を担っています。超高層RC造の施工技術を活かし、安全性・快適性・耐久性に優れた都市居住環境の整備を進めてまいります。

発注者：立石駅北口地区市街地再開発組合

用途	住宅、店舗、駐車場、駐輪場
構造・規模	RC造、地下2階・地上3 6階
延床面積	約82,170㎡
工期	2025年11月～2030年3月

（仮称）石巻市新学校給食センター整備運営事業



本事業は、老朽化が進行する住吉、河北、河南学校給食センターを統廃合し、新たな学校給食センターを整備後、約15年に亘って維持管理・運営するBTO方式の事業で、当社は特別目的会社に構成企業として参画しています。施設面では、調理作業上の安全性及び効率性への配慮、衛生管理の徹底、開放感あふれる空間づくりなどによって、児童・生徒の食の安全及び本センターで働く皆様の快適な就業環境の確保のため、施工業者として寄与してまいります。

発注者：石巻市（宮城県）
事業主体：株式会社石巻スクールランチパートナーズ（特別目的会社）

用途	工場（給食センター）
構造・規模	S造、地上2階
延床面積	2,693.38㎡
工期	2025年11月～2027年1月

セグメント別ハイライト

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

舗 装

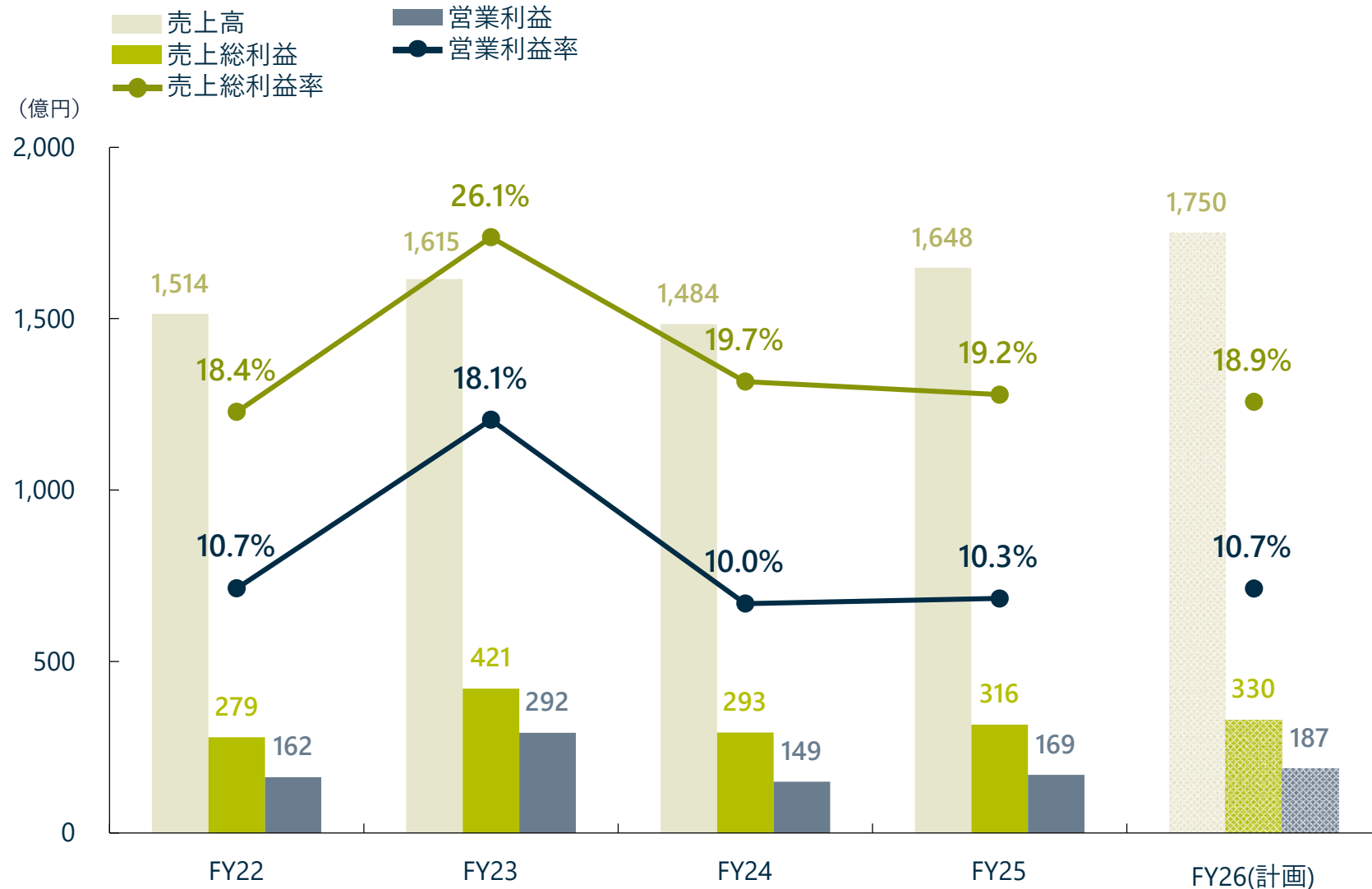
前田製作所（連結）

機 械

2-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY25通期 手持工事と今期受注工事の順調な推移と当期竣工案件の設計変更獲得により、前年比**増収増益**
- FY26計画 期首手持工事の円滑施工及び更なる設計変更獲得による、売上高・利益額の増加により、目標達成を見込む

通 期

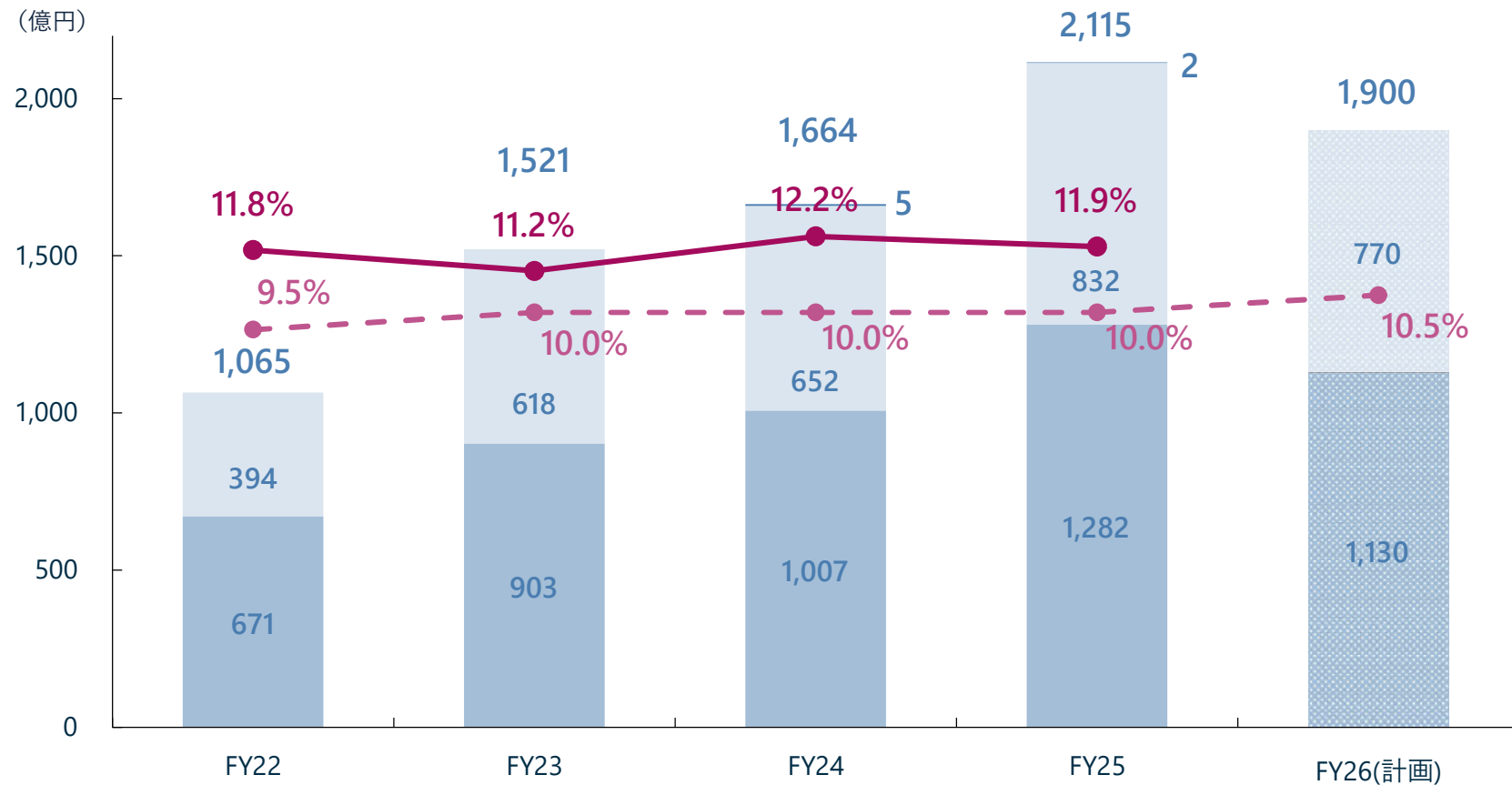


2-2. 受注高と受注時利益率の推移

- FY25通期 官民共に前期を大幅に上回り、FY16以来の**2,000億円台の受注**を達成。受注時利益率も高水準を維持
- FY26計画 採算性・生産性重視の応札方針は堅持。官庁工事の更なる底上げを図り通期目標達成を見込む

通 期

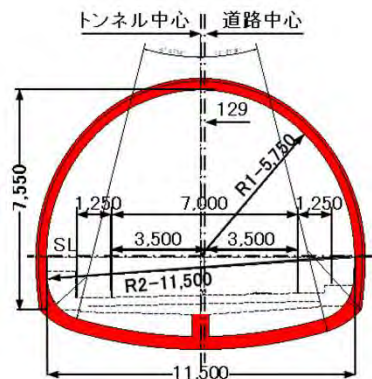
- 受注高 (国内官庁)
- 受注高 (国内民間)
- 受注高 (海外)
- 受注時利益率
- 受注時利益率 (計画)



2-3. トピックス「NEXCO4車線化トンネル工事」「老朽化した給水所の更新工事」を受注

磐越自動車 東松トンネル工事

■標準断面図



■完成イメージ図



■全体工事内容



発注者：東日本高速道路株式会社

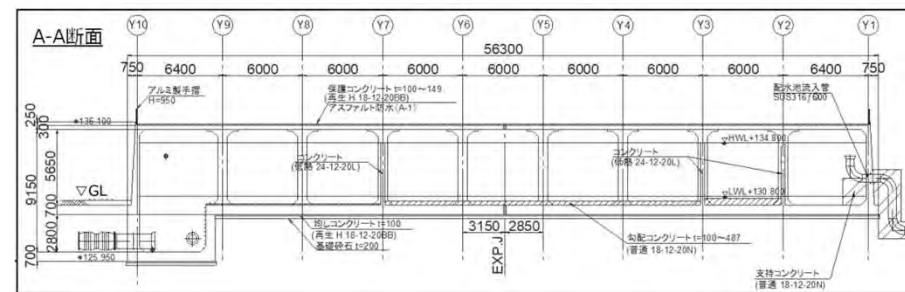
施工場所	(自) 福島県河沼郡会津坂下町大字東松 (至) 福島県耶麻郡西会津町大字東松
工事概要	本工事は、並行する国道49号が冬季通行障害となった際の代替路確保、対向車線への飛び出しによる重大事故防止のほか、1期線トンネル内で発生する路面隆起に対する恒久対策時の通行止め回避を可能とするための付加車線整備を目的として計画された磐越自動車道4車線化事業の一環であり、会津坂下IC～西会津IC間約8.8kmの一部区間を担うものである。 トンネル延長：1,344.0m、土工延長：1,507.7m、橋梁延長：38.3m
工期	2025年10月23日～2030年10月26日

小野路給水所第一配水池築造工事

■完成イメージ図



■標準断面図

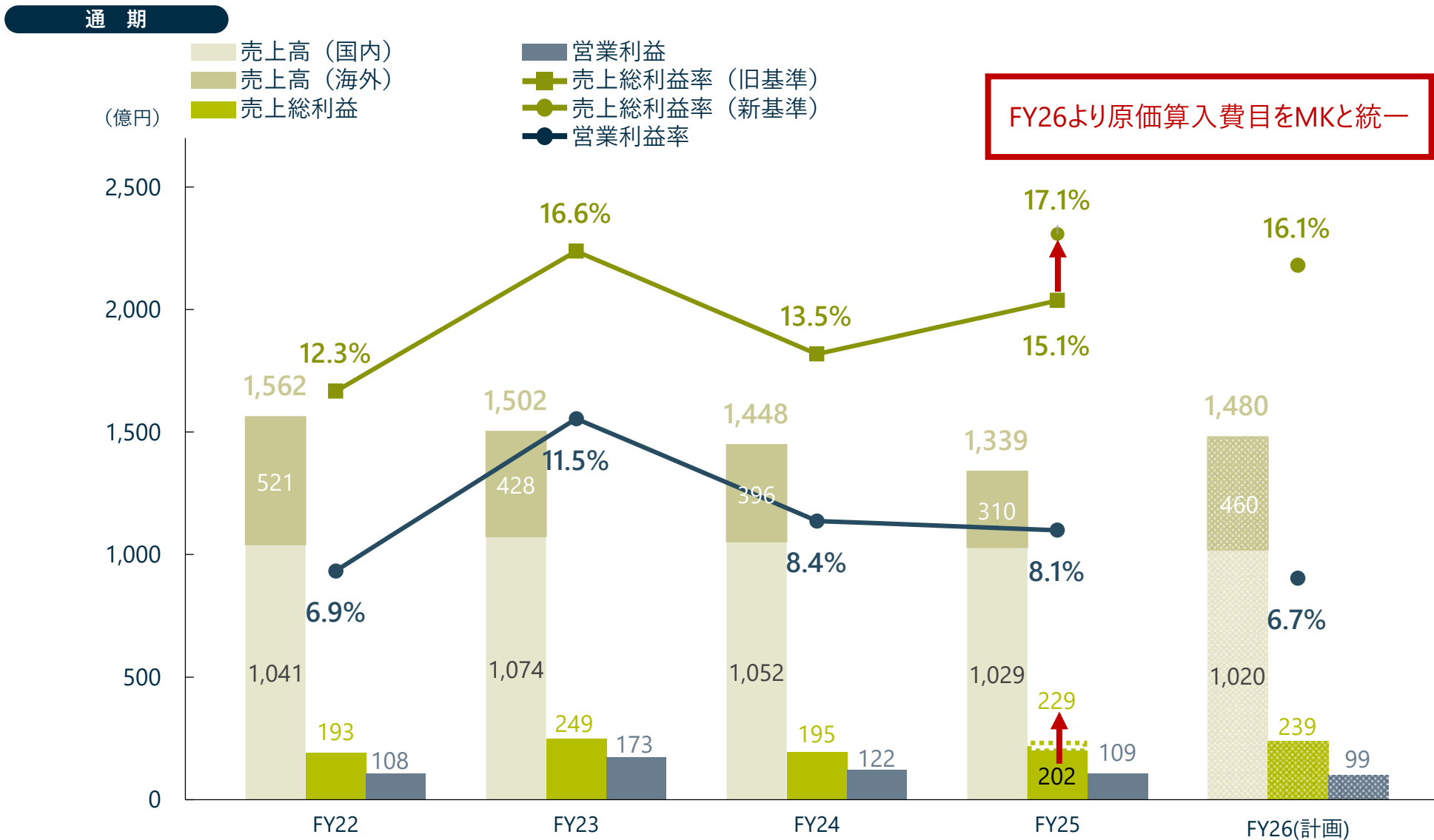


発注者：東京都 水道局

施工場所	東京都町田市小野路町2637番地内（小野路給水所内）
工事概要	東京都水道局の浄水所や給水所等は、災害や事故に備え、送水管のネットワーク化及び二系統化により給水所等の更新や配水池容量拡充等を進めている。本工事は、老朽化した小野路給水所の配水池を更新・拡充する計画のうち、1万㎡の配水池を新設するものである。
工期	2026年1月～2029年2月

2-4. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY25通期 国内売上は横ばいだが海外は大型プロジェクトの期ズレが影響して減収。国内竣工工事の設計変更獲得により、前期並みの利益を確保
- FY26計画 手持案件の工事進捗管理と設計変更獲得、海外大型プロジェクトの早期着手により計画達成を見込む



※売上高（海外）は、三井住友建設個別における海外売上高と海外現法における売上高の合算

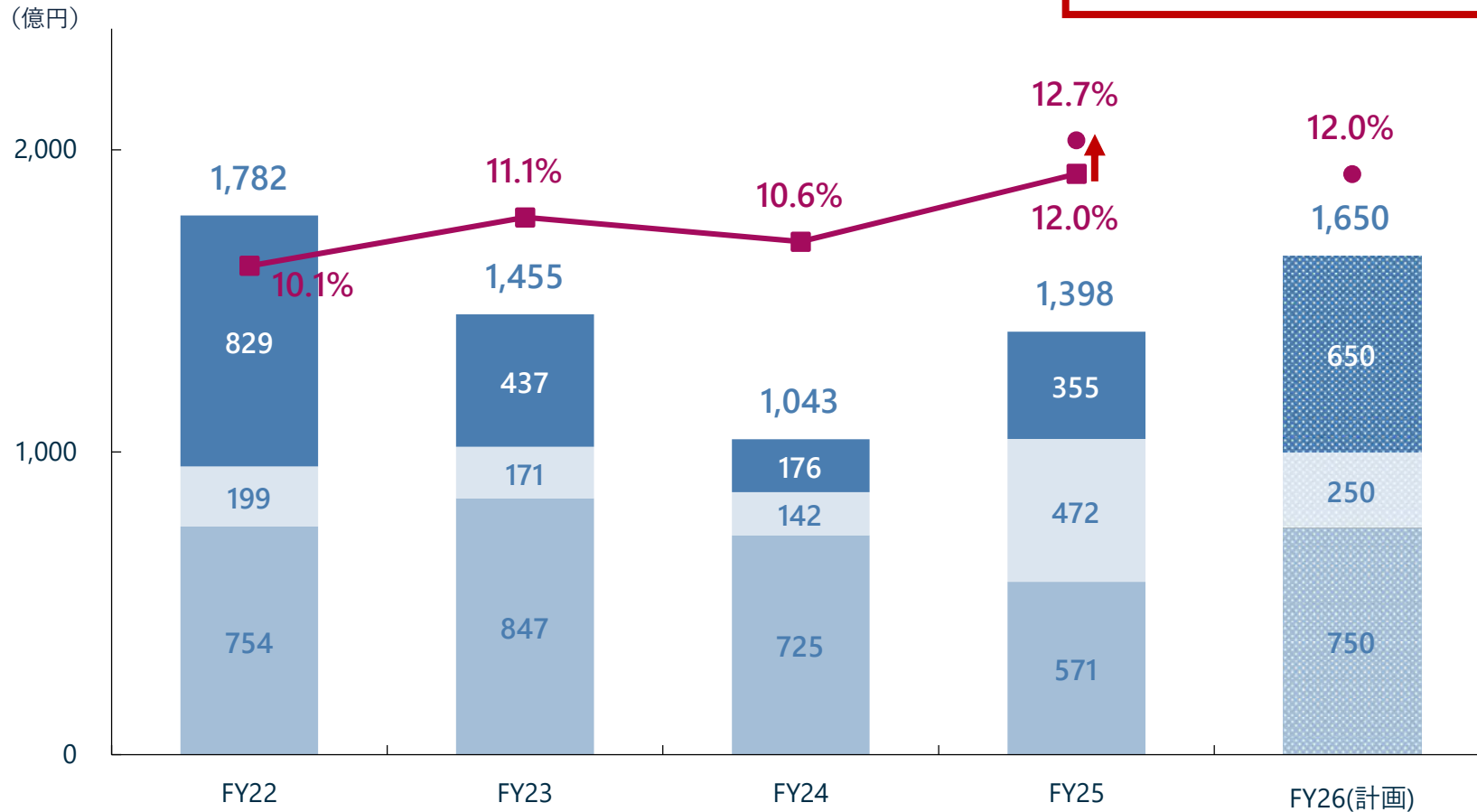
2-5. 受注高と受注時利益率の推移

- FY25通期 国内民間工事の大幅な伸びにより、ほぼ計画通り受注を達成
- FY26計画 経営統合による営業力強化と取組領域の拡大により、国内1,000億円、海外650億円を見込む

通 期

■ 受注高 (国内官庁) ■ 受注時利益率 (旧基準)
 ■ 受注高 (国内民間) ■ 受注時利益率 (新基準)
 ■ 受注高 (海外)

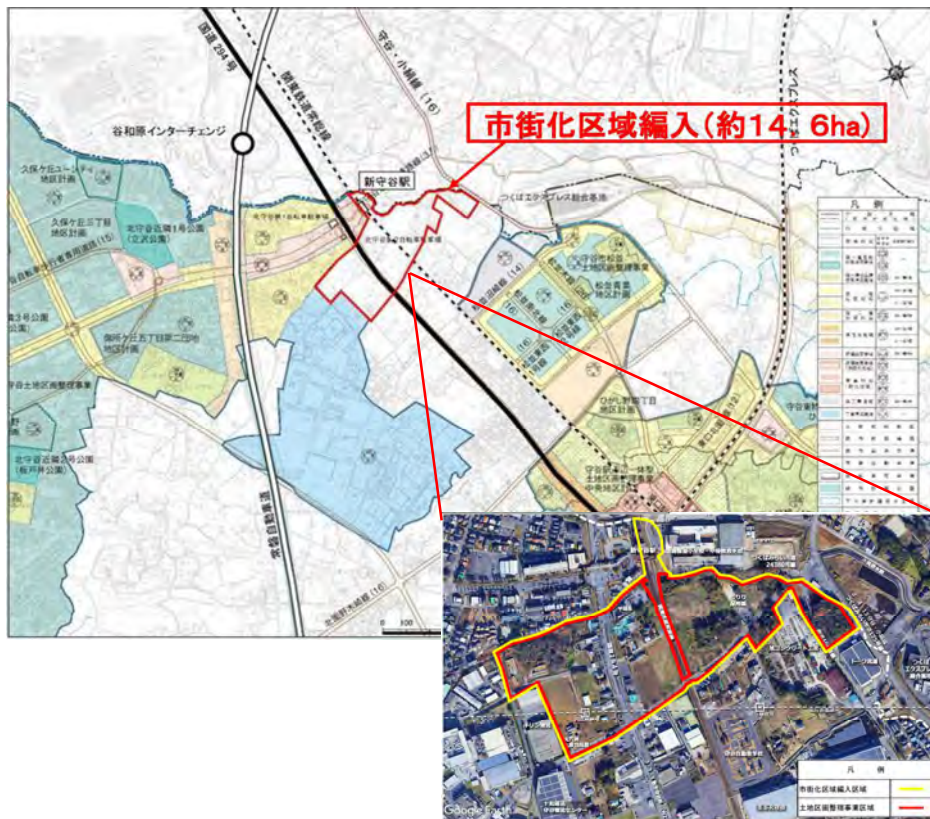
FY26より原価算入費目をMKと統一



※受注時利益率の実績は国内土木工事の実績

2-6. トピックス 「土地区画整理事業を2件受注」

取手都市計画事業新守谷駅周辺土地区画整理事業



発注者：新守谷駅周辺土地区画整理組合

精華町蔭山・水落土地区画整理事業



発注者：精華町蔭山・水落土地区画整理組合

事業名	取手都市計画事業新守谷駅周辺土地区画整理事業
事業概要	土地区画整理事業の一括業務代行による公共施設（道路、公園・緑地、雨水排水等）及び宅地の整備 事業面積：約135,000m ²
事業期間	2025年12月～2028年3月

事業名	精華町蔭山・水落土地区画整理事業
事業概要	事業面積:79,637m ² 、宅地面積:約48,214m ² (宅地総数:268区画)、調整池:2,820m ² 、伐採面積:約6,300ha、鋤取り面積:約2,600ha、切土量:355,031m ³ 、盛土量216,300m ³ 、残土処分:140,013m ³
事業期間	2025年12月～2029年3月

セグメント別ハイライト

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

舗 装

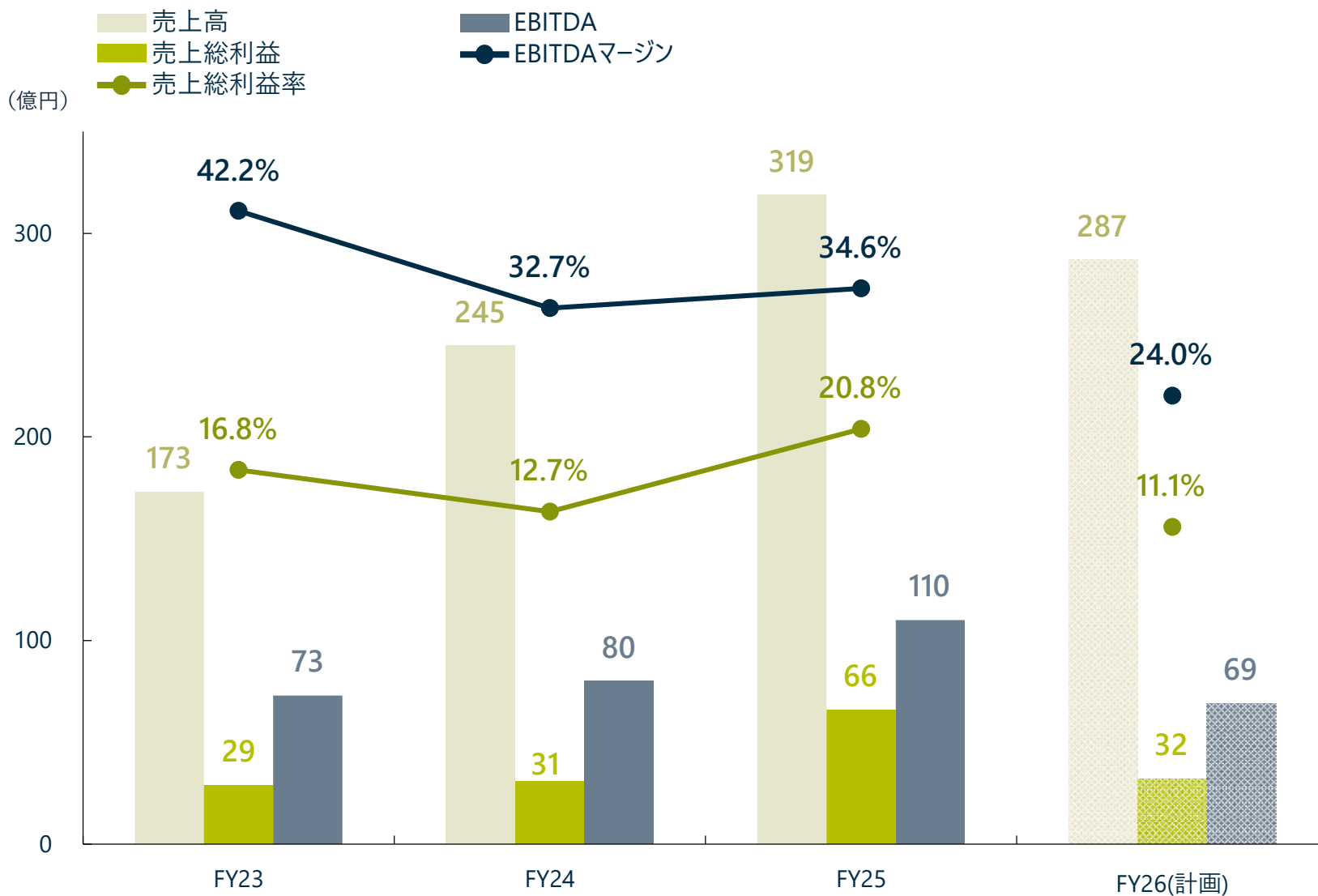
前田製作所（連結）

機 械

3-1-1. 売上高、売上総利益、EBITDAの推移

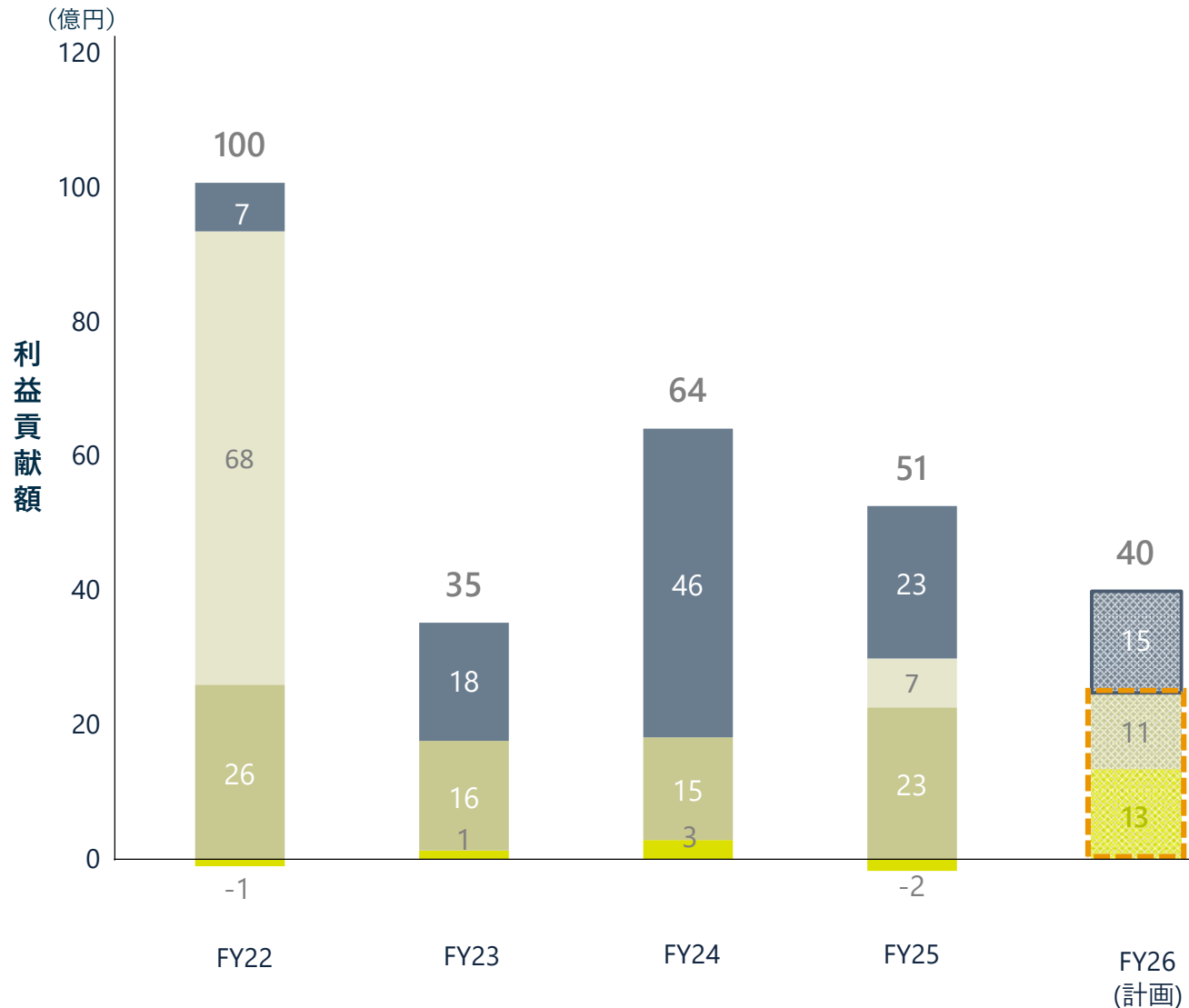
- FY25通期 コンセッション事業の順調な進捗及び菰野ヴィラの売却益等により前年度比で増益
- FY26計画 コンセッション事業の安定的な推進及び事業蓄電池事業の案件化により、通期計画達成を見込む

通 期



3-1-2. 利益貢献額について（通期）

- FY25通期 運転中SPCの営業利益及び菰野ヴィラの売却等により、通期の利益貢献額は約51億円
- FY26計画 運転中SPCの営業利益により通期の利益貢献額は約40億円を見込む



他セグメントへの利益貢献
 国立競技場や富山アリーナ、川口プール等のEPC*の売上総利益

インフラ運営セグメントへ計上

- 案件の売却
- SPC連結子会社の営業利益
 愛知道路、みおつくし工業用水等のSPCの営業利益
- SPC持分法適用会社の営業利益
 愛知アリーナ、愛知展示場等のSPCの営業利益

*EPC インフラ運営事業に伴う設計・調達・建設工事等の一括請負業務

建築
土木
インフラM/K
インフラJWD
舗装
機械

3-1-3. 主なグループ会社（インフラ運営）のFY25実績とFY26計画

(百万円)

連結子会社 (インフラ運営セグメント)	愛知道路コンセッション(株) ※1			みおつくし工業用水コンセッション(株) ※1			三浦下水道コンセッション(株) ※1		
	FY24 実績	FY25 実績	FY26 通期計画	FY24 実績	FY25 実績	FY26 通期計画	FY24 実績	FY25 実績	FY26 通期計画
売上高	15,508	15,874	15,457	1,536	1,498	1,565	257	210	202
営業利益	2,329	2,336	1,210	134	166	101	30	23	25
経常利益	1,239	1,303	236	122	155	91	24	17	19
当期純利益	1,145	1,199	203	74	73	59	16	11	14

持分法 適用会社	仙台国際空港(株) ※2			愛知国際展示場(株) ※3		
	FY24 実績	FY25 実績	FY26 通期計画	FY24 実績	FY25 実績	FY26 通期計画
売上高	4,706	5,080	5,113	1,425	1,694	3,585
営業利益	407	459	203	427	594	2,268
経常利益	411	467	200	439	625	2,252
当期純利益	553	812	123	167	424	596

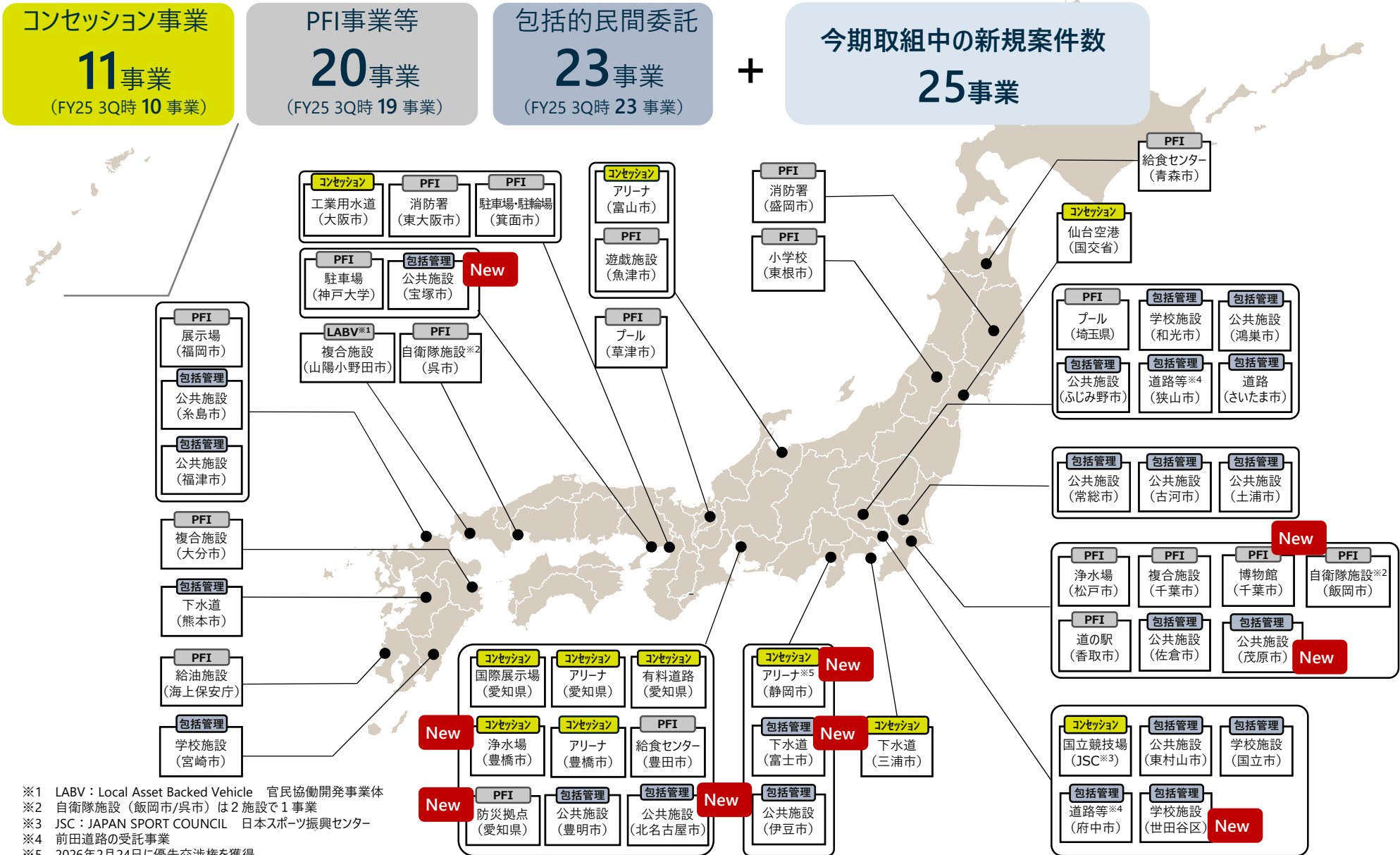
※1 日本基準・単体

※2 日本基準・単体、当社出資持分：30%

※3 日本基準・単体、当社出資持分：49%

3-1-4. 国内の主なインフラ運営事業

- 様々なインフラサービスにおける確かな実績
- 実績に裏付けされた豊富な運営ノウハウを今後の案件獲得に活かす



※1 LABV: Local Asset Backed Vehicle 官民協働開発事業体
 ※2 自衛隊施設 (飯岡市/呉市) は 2 施設で 1 事業
 ※3 JSC: JAPAN SPORT COUNCIL 日本スポーツ振興センター
 ※4 前田道路の受託事業
 ※5 2026年2月24日に優先交渉権を獲得

建築
土木
インフラM/K
インフラJ/W/D
舗装
機械

3-1-5. トピックス「コンセッション・静岡アリーナ」

静岡市アリーナ整備・運営事業の落札者に決定

POINT

- ✓ 政令指令都市における多目的アリーナ整備の先導的モデル事業
- ✓ アリーナの知見・実績を有する企業を中心に、地元企業と緊密に連携する「オール静岡体制」を構築

落札者	(株) 静岡セントラルアリーナ	
構成企業	NTTドコモ インフロニア・ホールディングス SFG不動産投資顧問 木内建設 静岡鉄道 SBSプロモーション 静岡ガス VELTEXスポーツエンタープライズ 東急コミュニティー 芙蓉総合リース	
事業方式	BT + コンセッション方式	
事業期間	設計・建設期間	2026年7月～2029年12月 (3年6か月) ※ 予定
	維持管理・運営期間	2030年1月～2060年3月 (30年間3か月) ※ 予定
主な業務内容	静岡市アリーナの設計建設・維持管理・運営	



セグメント別ハイライト

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

舗 装

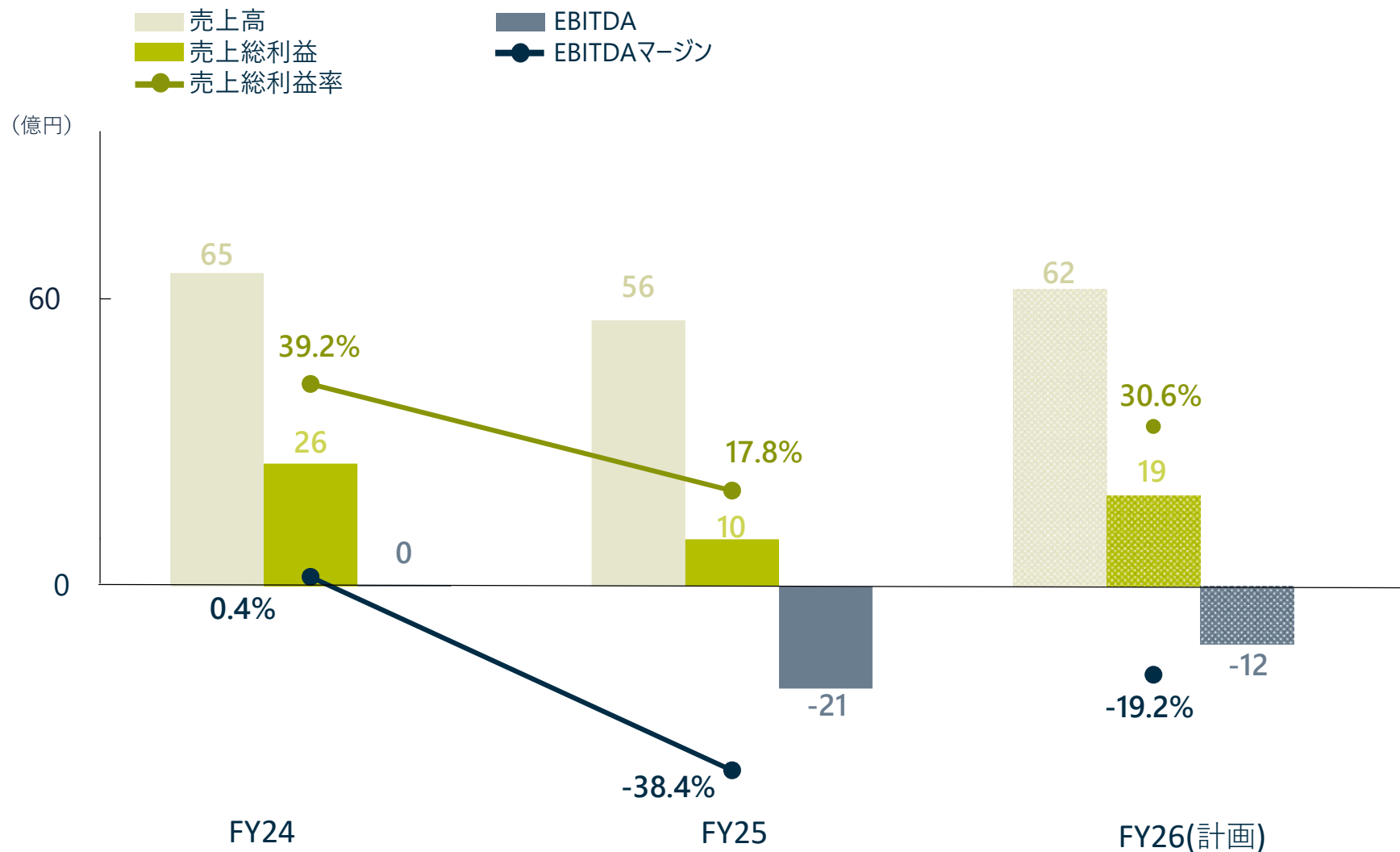
前田製作所（連結）

機 械

3-2-1. 売上高、売上総利益、EBITDAの推移

- FY25通期 5案件の売却を見込んでいたが、自社保有へ方針転換
- FY26計画 小売電気事業を開始、および新規案件の運転開始により、増収増益を見込む

通 期



建
築

土
木

イン
フラ
M
K

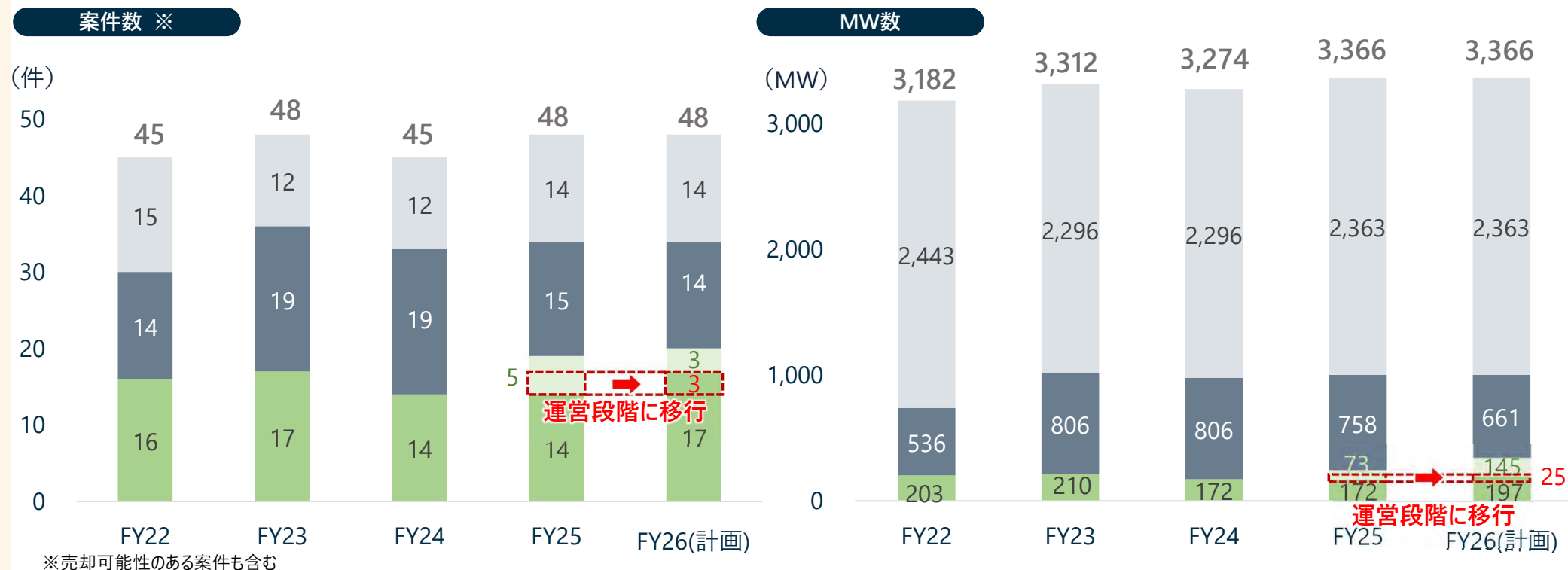
イン
フラ
J
W
D

舗
装

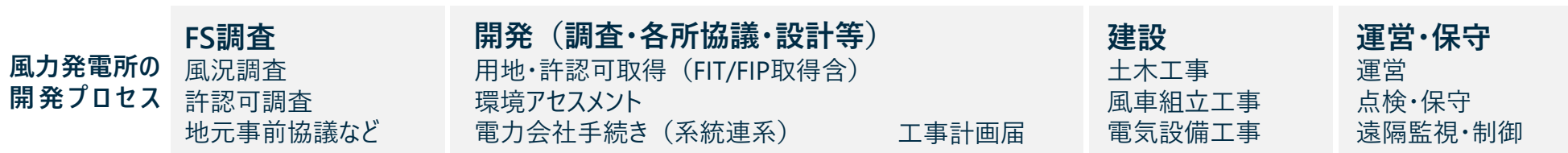
機
械

3-2-2. 運営中および開発中案件の推移

- FY25 4Qに新規1案件（17MW）を積み増し
- FY26 1Qに1案件の建設工事を開始、3Qに2案件、4Qに1案件運転開始を予定



※売却可能性のある案件も含む

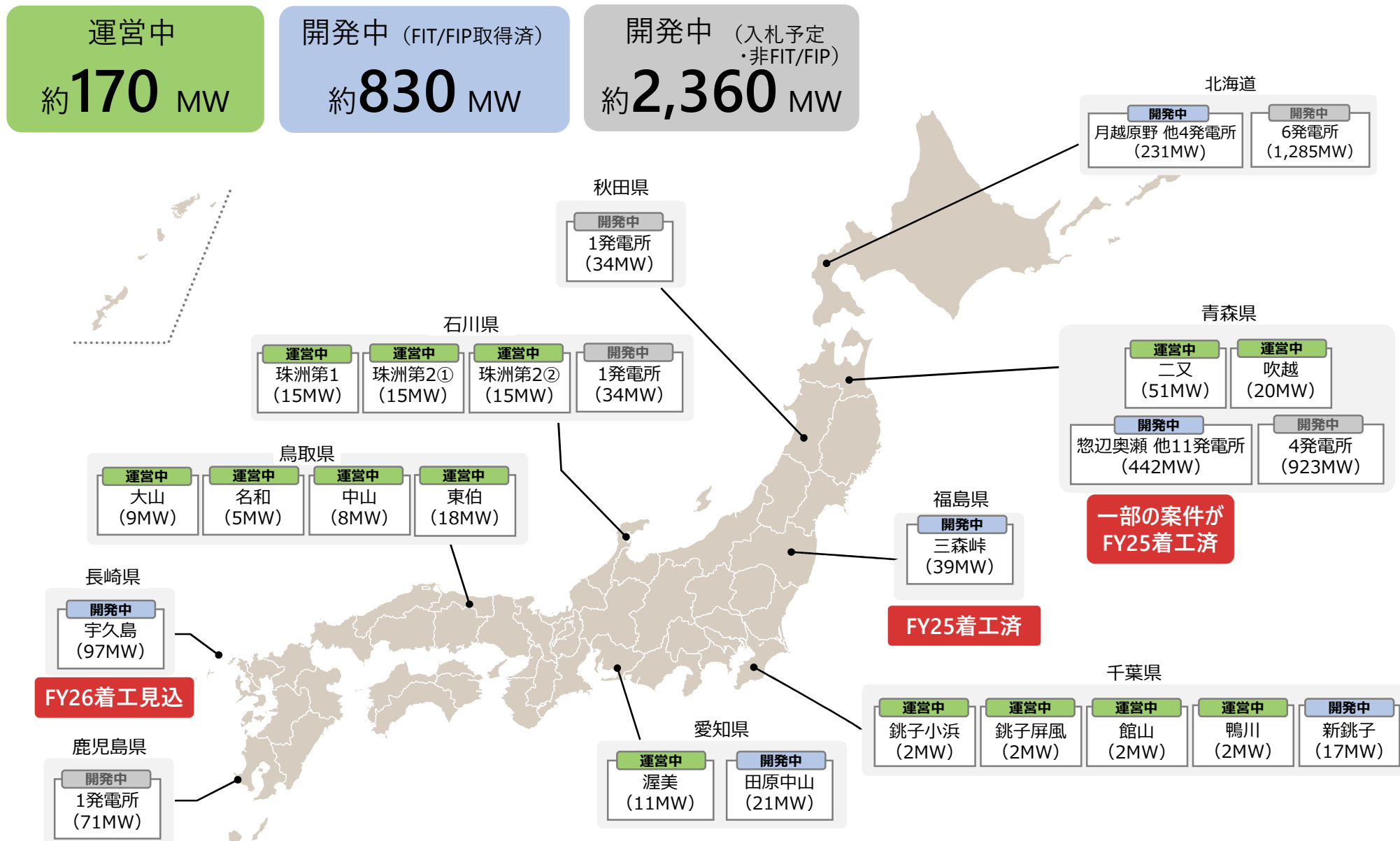


参考：日本風力開発(株)HP 風力発電までの流れ：<http://www.jwd.co.jp/business/onshore/>

建築
土木
インフラMK
インフラJWD
舗装
機械

3-2-3. 風力発電事業の取り組み状況

- 開発から運営まで、風力事業のすべてのフェーズを自社グループで対応
- 地域との共生を第一に、常に地域と対話をしながら開発を推進

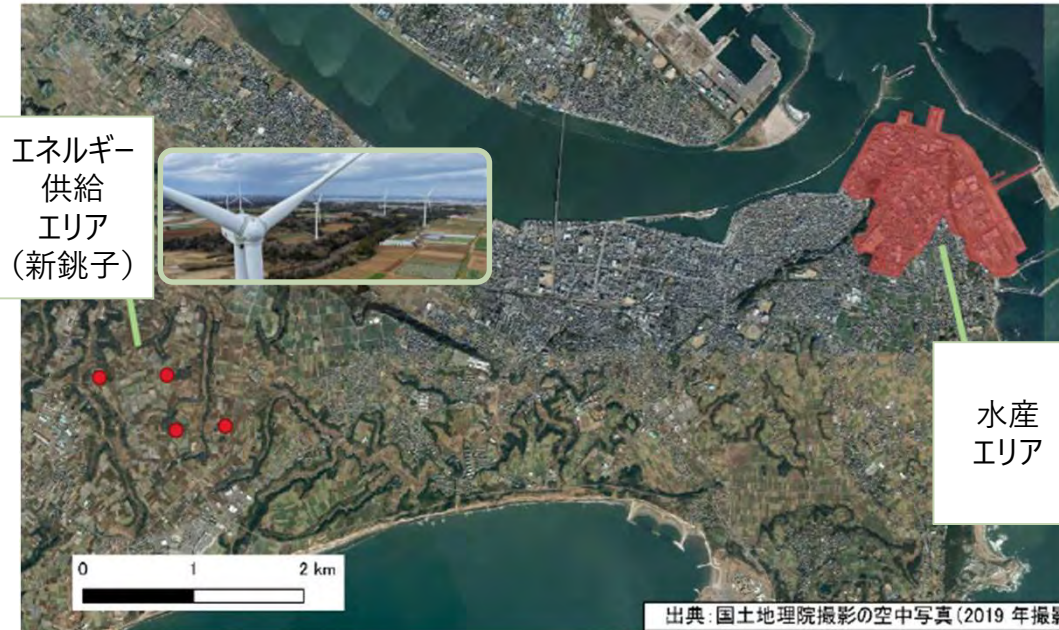


3-2-4. トピックス「環境省 脱炭素先行地域に選定」

風と海のまち 銚子 ～地域裨益型風力発電からはじまる地域内経済循環モデルの実現～

POINT

- ✓ 大型風車を採用した風力発電所を建設するとともに、①発電した電気の地産地消と②冷凍・冷蔵施設の冷熱需要を制御するデマンドレスポンス（“魚でレスポンス”）の仕組みを構築。エネルギーコストの低減を図り、水産業の持続可能性の向上を進める
- ✓ 発電事業収益の一部を銚子市の基金へ拠出し、市は陸上・洋上風力発電に係る人材育成や関連産業の創出を進め、漁業・水産加工中心から新たな産業モデルへの転換を図る



対象エリア

水産エリア
（川口町、明神町、黒生町の銚子漁港区域）
エネルギー供給エリア（見晴台、長塚町、柴崎町）

需要家

戸建住宅（1,056件）、民間施設（185施設）、
公共施設（6施設）

共同提案者

日本風力開発(株)、(株)千葉銀行、銚子市漁業協同組合、
(株)銚子漁業共生センター、銚子商工会議所、
銚子信用金庫、銚子商工信用組合、高橋水産(株)、
(株)大一奈村魚問屋、銚子電力(株)、(株)渋谷潜水工業、
イクセルギー・パワー・システムズ(株)、(株)Freezo

実施時期

2026年度～2030年度（2031年1月運転開始）

事業規模

陸上風力発電設備：16.8MW（4.2MW×4基）



セグメント別ハイライト

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

舗 装

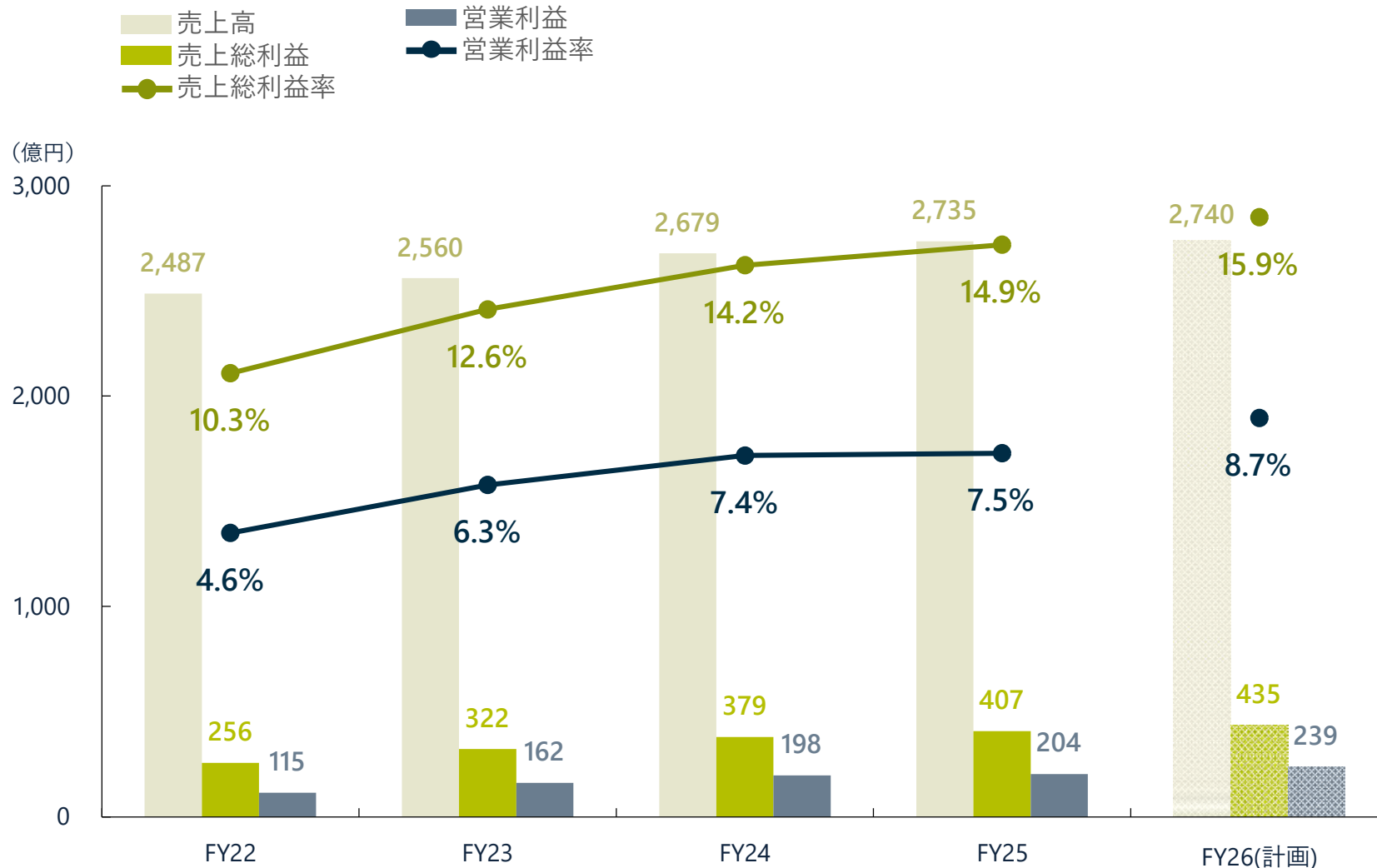
前田製作所（連結）

機 械

4-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY25通期 完全週休2日制を実施しながらも、受注時利益管理の徹底や、適切な価格転嫁により、**前期比増収増益**
- FY26計画 建設事業においては受注時利益率を重視した営業活動の継続、製造販売事業においてはタイムリーな価格転嫁による収益確保を図る

通期



※上記数値は、前田道路の従来連結数値であり、インフロンニアグループ内の連結消去を考慮していない

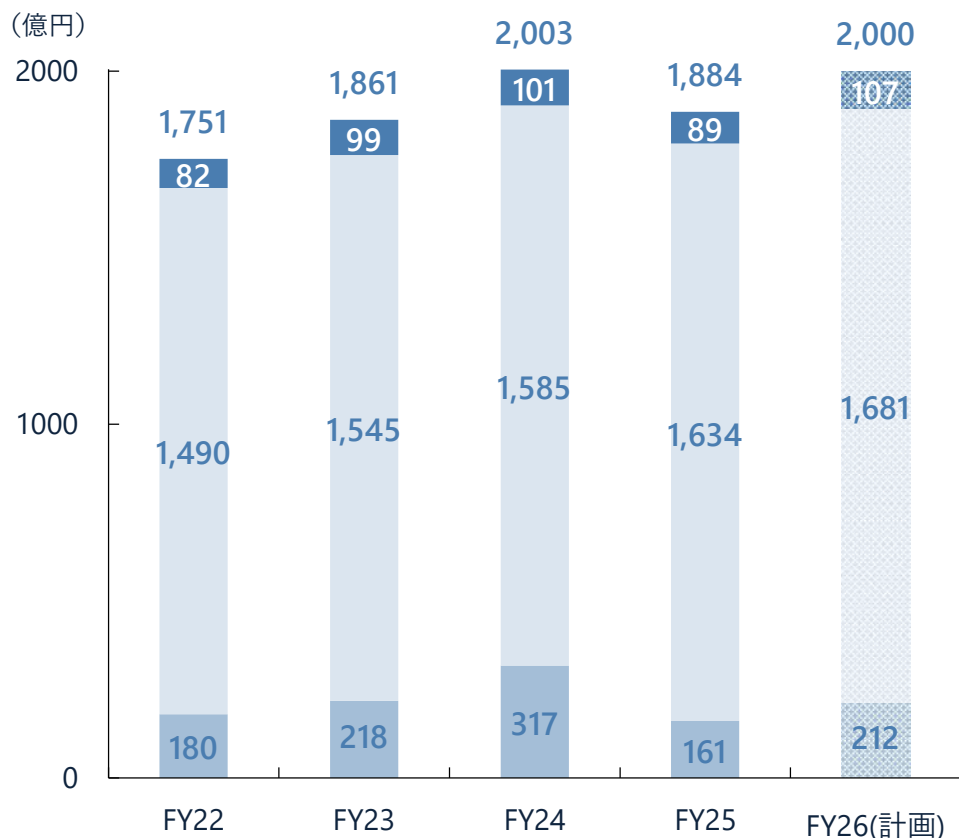
4-2. 【建設事業】受注高、売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY25通期 完全週休2日制を実施しながらも、**前期比增收増益**
- FY26計画 受注時利益率を重視した営業活動に加え、材料費高騰分の価格転嫁を進めることで**増益**を見込む

通期

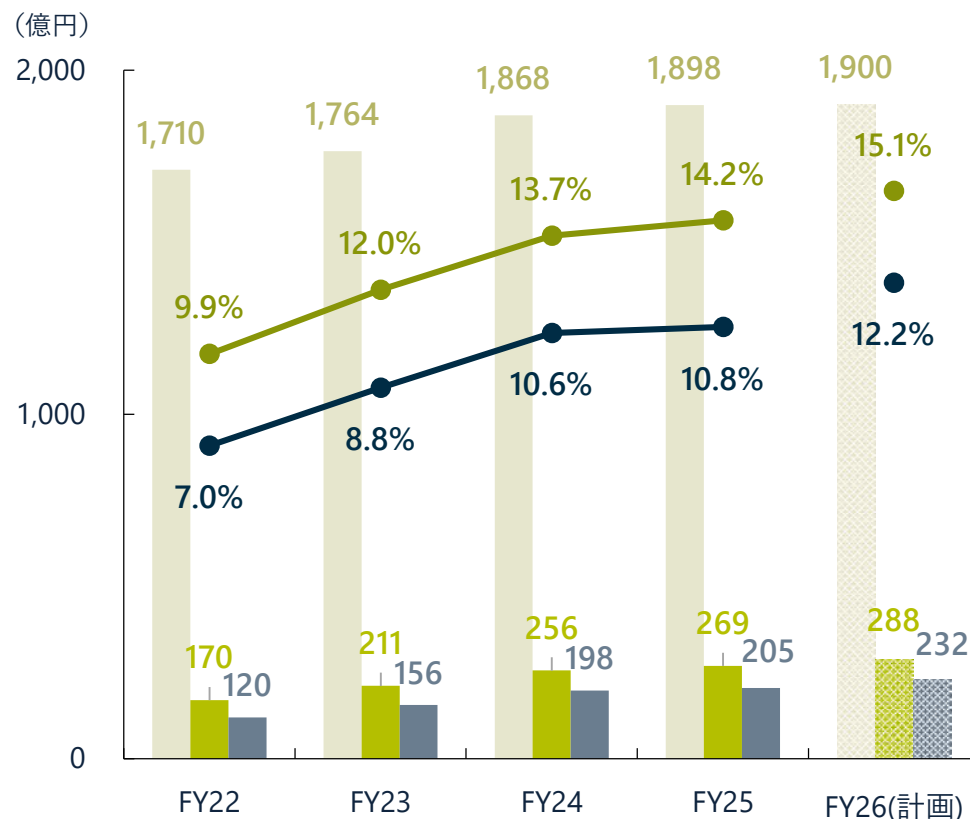
受注高

- 受注高 (官庁)
- 受注高 (民間)
- 受注高 (その他) ※1



売上高・売上総利益・営業利益

- 売上高
- 売上総利益
- 売上総利益率
- 営業利益
- 営業利益率

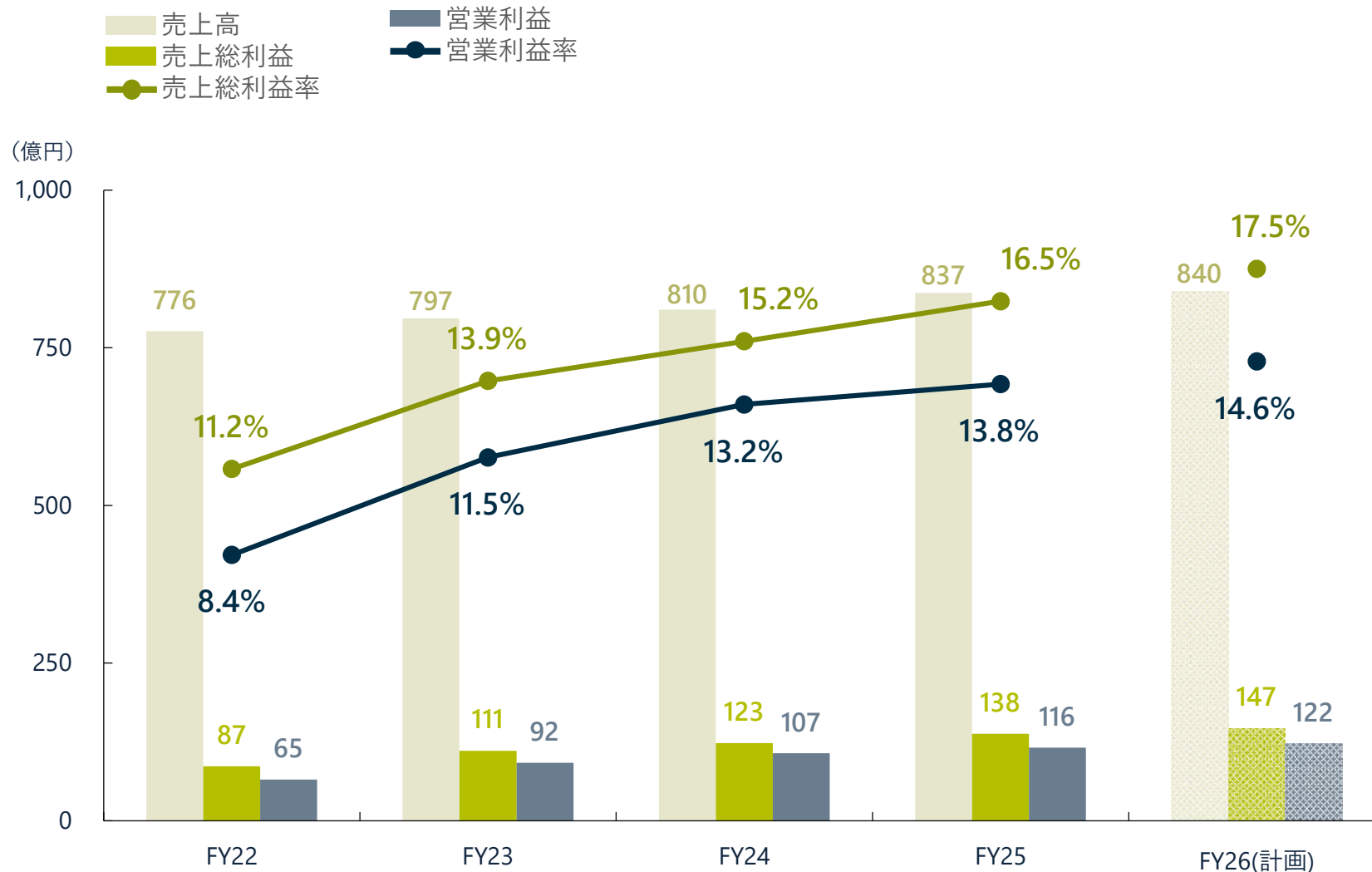


※1 その他：関連会社の受注高（主に官庁工事）及びセグメント内取引消去高 ※上記数値は、従来の前田道路の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

4-3. 【製造販売事業】売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY25通期 前期に実施した価格転嫁の進捗と原材料費の落ち着きにより、**前期比増収増益**
- FY26計画 4月よりストレートアスファルト価格上昇分の価格転嫁を開始、タイムリーに反映させることで収益確保を図る

通 期※



※上記数値は、前田道路の従来連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

建
築

土
木

イン
フラ
M
K

イン
フラ
J
W
D

舗
装

機
械

セグメント別ハイライト

前田建設
三井住友建設

建 築

前田建設
三井住友建設

土 木

前田建設グループ

インフラ運営

日本風力開発（連結）

インフラ運営

前田道路（連結）

舗 装

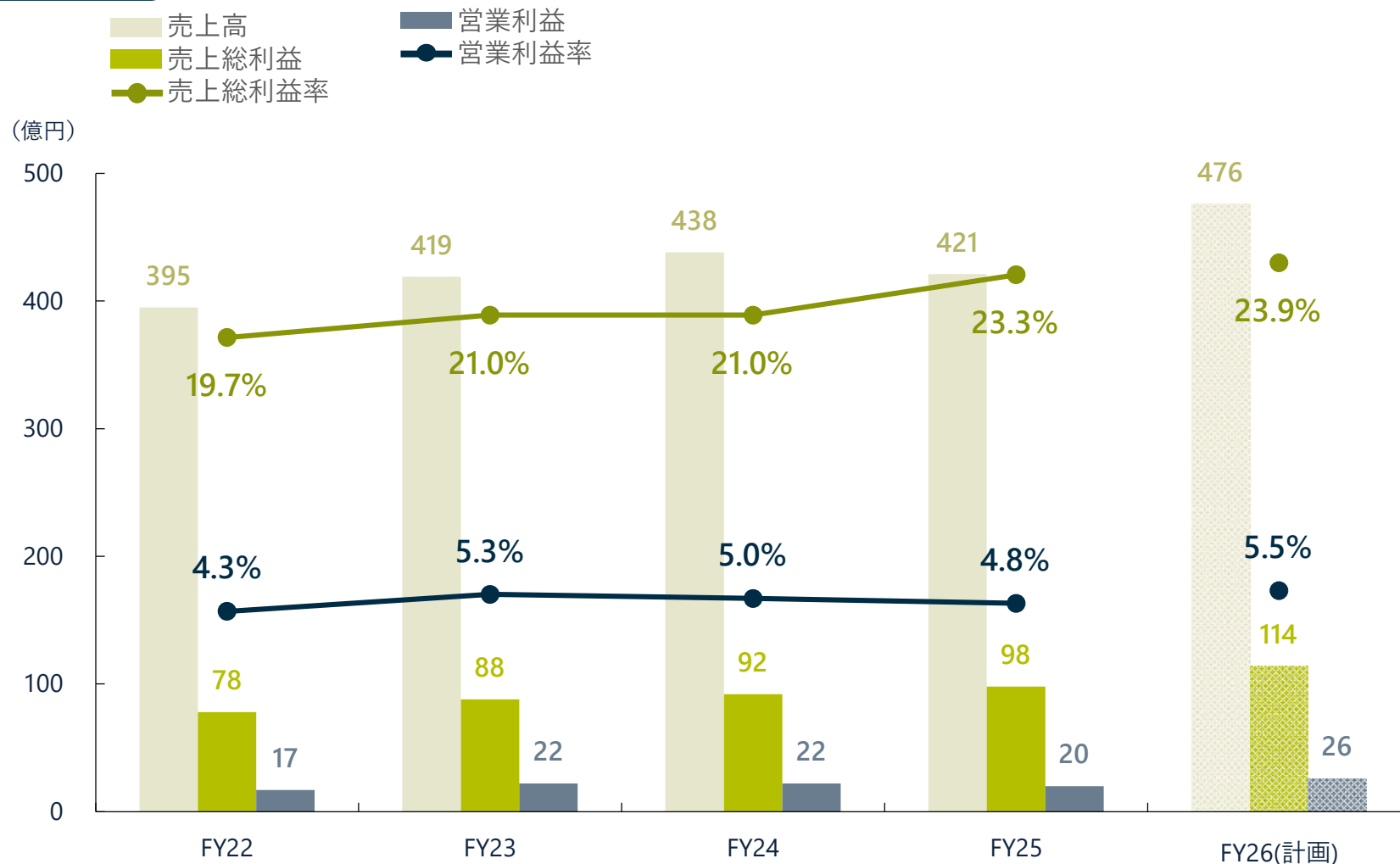
前田製作所（連結）

機 械

5-1. 売上高、売上総利益、営業利益の推移

- FY25通期 長野県・愛知県のリフト事業移管により建設機械事業の売上高増加も、一部商品の商流変更、海外売上減少等の影響により前期比で減収
- FY26計画 三重県における建機・フォークリフト事業継承の通期寄与や、自社製品の国内外の販売拡大により**増収増益**を見込む

通期



※上記数値は、前田製作所の従来の連結数値であり、インフロンティアグループ内の連結消去を考慮していない

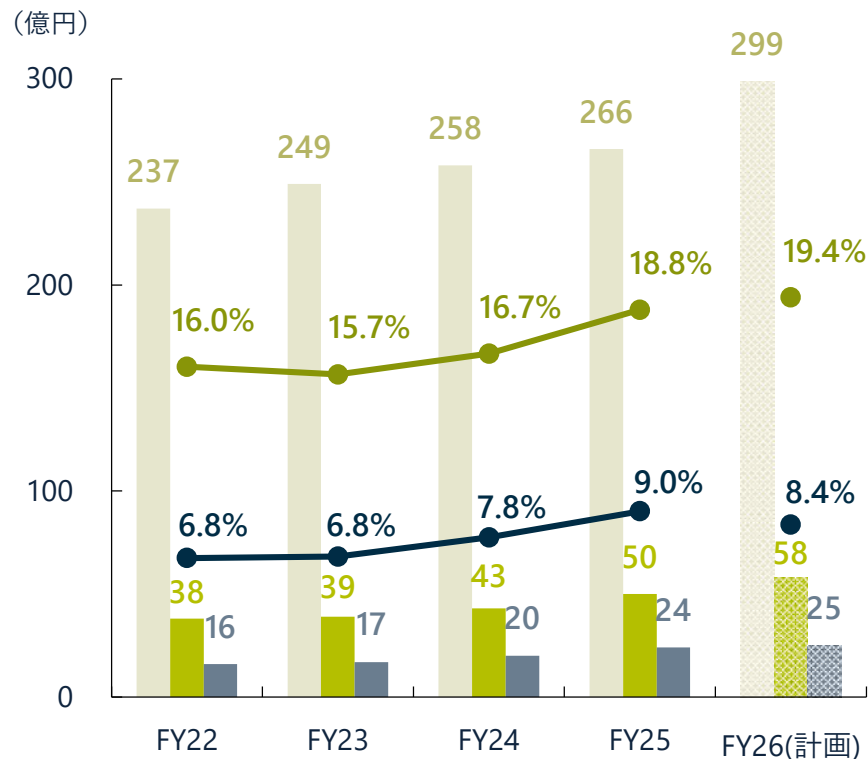
5-2. 【建設機械※1、産業・鉄構機械等※2】売上高、売上総利益、営業利益の推移※3

- FY25通期 建設機械は、フォークリフト事業移管が寄与し**増収増益**。産業・鉄構機械等は、一部産機商品の商流変更、海外売上減少等の影響により減収も、価格改定や生産効率化により売上総利益率は改善
- FY26計画 三重県における建機・フォークリフト事業拡大や、自社製品による新市場開拓、グループ内連携により**増収増益**を見込む

通 期

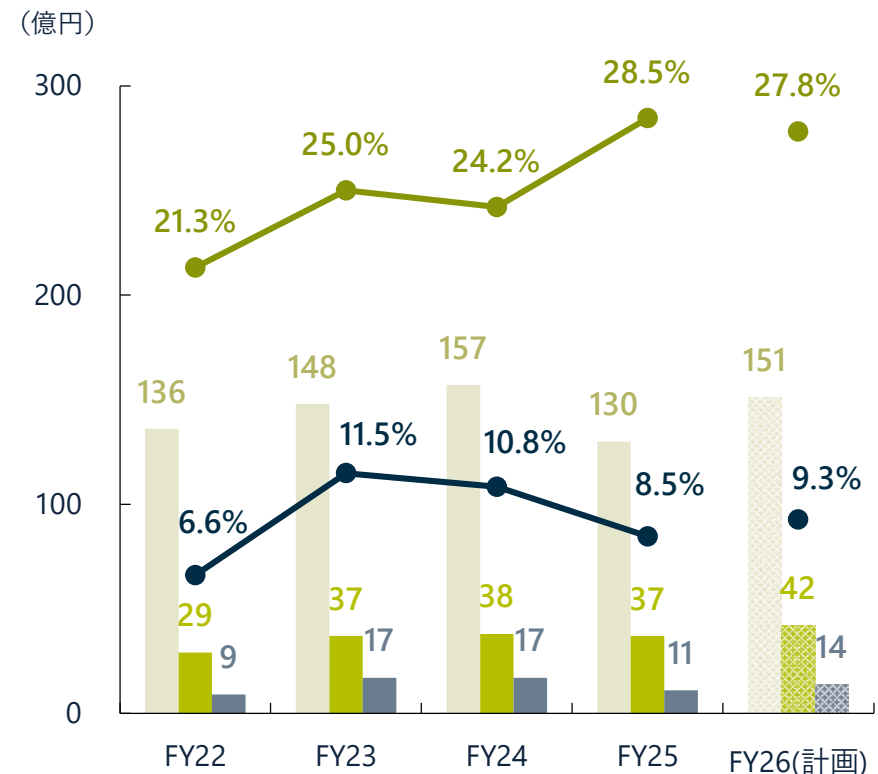
建設機械 ※1

売上高
売上総利益
売上総利益率
営業利益
営業利益率



産業・鉄構機械等 ※2

売上高
売上総利益
売上総利益率
営業利益
営業利益率



※1 コマツ製品の販売・サービス・レンタルを主体とした事業 ※2 クレーン等自社製品の設計・製造・販売を主体とした事業 ※3 機械セグメントの内、主要事業である建設機械事業、産業・鉄構機械等事業の数値
※ セグメント毎の営業利益算出時に本支店の一般管理費は控除していない ※上記数値は前田製作所の従来の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

FY25実績とFY26計画

1. 前田建設【連結】 FY25実績とFY26計画

		FY24		FY25				FY26	
		実績		修正計画	実績	前年同期比	計画比	計画	FY25比
売上高		5,380		6,021	6,008	628	△13	6,141	133
建築	計	3,639		3,971	3,961	322	△10	3,999	38
	国内	3,521		-	3,876	356		-	
	海外	118		-	85	△34		-	
土木	計	1,465		1,719	1,694	229	△25	1,830	136
	国内	1,455		-	1,693	238		-	
	海外	11		-	2	△9		-	
インフラ運営		247		300	322	75	22	283	△39
その他		29		31	31	2	0	29	△2
売上総利益		670 (12.5%)		821 (13.6%)	850 (14.1%)	180	29	852 (13.9%)	2
建築	計	340 (9.3%)		438 (11.0%)	452 (11.4%)	112	14	471 (11.8%)	19
	国内	327 (9.3%)		- (-%)	442 (11.4%)	115		- (-%)	
	海外	13 (11.0%)		- (-%)	9 (11.0%)	△4		- (-%)	
土木	計	292 (19.9%)		315 (18.3%)	326 (19.3%)	34	11	344 (18.8%)	18
	国内	286 (19.6%)		- (-%)	325 (19.2%)	40		- (-%)	
	海外	7 (63.2%)		- (-%)	1 (71.8%)	△5		- (-%)	
インフラ運営		31 (12.7%)		62 (20.7%)	69 (21.4%)	38	7	31 (11.0%)	△38
その他		6 (22.6%)		6 (20.6%)	3 (9.5%)	△4	△3	6 (20.7%)	△3
一般管理費		424 (7.9%)		434 (7.2%)	445 (7.4%)	21	11	434 (7.1%)	△11
営業利益		246 (4.6%)		386 (6.4%)	405 (6.7%)	159	19	418 (6.8%)	13
経常利益		260 (4.8%)		374 (6.2%)	338 (5.6%)	78	△36	429 (7.0%)	91
当期純利益		247 (4.6%)		498 (8.3%)	513 (8.5%)	266	15	334 (5.4%)	△179

2. 前田道路【連結】 FY25実績とFY26計画

	FY24		FY25				FY26	
	実績		修正計画	実績	前年同期比	計画比	計画	FY25比
売上高	2,679		2,730	2,735	56	5	2,740	5
建設事業	1,869		1,900	1,898	29	△2	1,900	2
製造販売	810		830	837	27	7	840	3
売上総利益	379 (14.2%)		406 (14.9%)	407 (14.9%)	28	1	435 (15.9%)	28
建設事業	256 (13.7%)		263 (13.8%)	269 (14.2%)	13	6	288 (15.1%)	19
製造販売	123 (15.2%)		143 (17.2%)	138 (16.5%)	15	△5	147 (17.5%)	9
一般管理費	182 (6.8%)		202 (7.4%)	203 (7.4%)	22	1	196 (7.1%)	△7
営業利益	198 (7.4%)		204 (7.5%)	204 (7.5%)	6	0	239 (8.7%)	35
経常利益	203 (7.6%)		207 (7.6%)	205 (7.5%)	2	△2	242 (8.8%)	37
当期純利益	137 (5.1%)		137 (5.0%)	139 (5.1%)	3	2	159 (5.8%)	20

3. 前田製作所【連結】FY25実績とFY26計画

	FY24		FY25				FY26	
	実績		計画	実績	前年同期比	計画比	計画	FY25比
売上高	438		430	421	△17	△9	476	55
建設機械	258		260	266	8	6	299	33
産業・鉄構機械等	157		145	130	△27	△15	151	21
介護用品・その他	23		25	25	2	0	26	1
売上総利益	92 (21.0%)		105 (24.4%)	98 (23.3%)	6	△7	114 (23.9%)	16
建設機械	43 (16.7%)		51 (19.6%)	50 (18.8%)	7	△1	58 (19.4%)	8
産業・鉄構機械等	38 (24.2%)		41 (28.3%)	37 (28.5%)	△1	△4	42 (27.8%)	5
介護用品・その他	11 (47.8%)		13 (52.0%)	12 (48.0%)	1	△1	14 (53.8%)	2
一般管理費	70 (16.0%)		83 (19.3%)	78 (18.5%)	8	△5	89 (18.7%)	11
営業利益	22 (5.0%)		22 (5.1%)	20 (4.8%)	△2	△2	26 (5.5%)	6
経常利益	23 (5.3%)		22 (5.1%)	24 (5.7%)	1	2	26 (5.5%)	2
当期純利益	23 (5.3%)		14 (3.3%)	16 (3.8%)	△7	2	18 (3.8%)	2

4. 日本風力開発【連結】 FY25実績とFY26計画

54

(億円)

	FY24		FY25				FY26		
	実績		修正計画	実績	前年同期比	計画比	計画	FY25比	
売上高	65		54	56	△10	2	62	6	
開発	36		29	19	△17	△9	34	14	
O&M	25		21	33	7	12	24	△9	
その他	4		4	4	△1	△1	4	1	
売上総利益	26	(40.2%)	15	10	△16	△5	19	(30.6%)	9
開発	19	(52.8%)	4	1	△18	△3	13	(37.2%)	11
O&M	5	(20.4%)	9	7	2	△2	5	(20.2%)	△2
その他	2	(36.6%)	2	1	△0	△1	2	(37.5%)	0
一般管理費	41	(63.4%)	44	46	6	2	47	(75.2%)	0
営業利益	△15	(-)	△29	△36	△22	△7	△28	(-)	9
経常利益	△18	(-)	△33	△43	△24	△10	△30	(-)	13
当期純利益	△17	(-)	△41	△97	△80	△57	△30	(-)	67

5. 三井住友建設【連結】 FY25実績とFY26計画

(億円) 55

		FY24		FY25				FY26		
		実績		計画	実績	前年同期比	計画比	計画	FY25比	
売上高		4,630		4,011	3,984	△646	△27	4,420	436	
建築	計	2,496		1,888	1,972	△524	84	2,262	290	
	国内	1,936		1,392	1,521	△416	129	1,596	75	
	海外	560		496	451	△108	△45	666	215	
土木	計	2,133		2,122	2,011	△122	△111	2,152	141	
	国内	1,741		1,745	1,701	△40	△44	1,692	△9	
	海外	392		377	310	△82	△67	460	150	
その他		1		1	1	0	0	6	5	
売上総利益		332 7.2(%)		430	477 12.0(%)	145	47	559 12.6(%)	82	
建築	計	54 2.2(%)		147	185 9.4(%)	131	38	228 10.1(%)	43	
	国内	△2 △0.1(%)		104	132 8.6(%)	133	28	170 10.7(%)	38	
	海外	56 10.0(%)		44	54 11.9(%)	△2	10	58 8.7(%)	4	
土木	計	277 13.0(%)		282	291 14.5(%)	14	9	328 15.2(%)	37	
	国内	227 13.0(%)		246	260 15.3(%)	33	14	273 16.1(%)	14	
	海外	51 13.0(%)		36	32 10.2(%)	△19	△4	55 12.0(%)	23	
その他		1 93.3(%)		1	1 95.9(%)	0	0	3 51.3(%)	2	
一般管理費		256 5.5(%)		287	292 7.3(%)	36	5	391 8.8(%)	99	
営業利益		76 1.6(%)		143	185 4.6(%)	109	42	168 3.8(%)	△17	
経常利益		37 0.8(%)		115	178 4.5(%)	141	63	155 3.5(%)	△23	
当期純利益		9 0.2(%)		79	158 4.0(%)	150	79	131 3.0(%)	△27	

※舗装セグメントは土木セグメントに合算

6-1. 主なグループ会社のFY25実績とFY26計画（前田建設グループ）

（百万円）

連結子会社	(株)エフビーエス ※1			フジミ工研(株) ※1			(株)JM ※2		
	FY24 実績	FY25 実績	FY26 通期計画	FY24 実績	FY25 実績	FY26 通期計画	FY24 実績	FY25 実績	FY26 通期計画
売上高	18,978	15,775	17,953	12,005	12,737	11,995	23,837	25,241	26,000
営業利益	495	448	591	278	588	437	2	57	250
経常利益	518	483	621	342	679	517	26	65	238
当期純利益	339	327	419	212	528	392	△80	39	162

持分法 適用会社	光が丘興産(株) ※2		
	FY24 実績	FY25 実績	FY26 通期計画
売上高	4,689	4,624	4,750
営業利益	1,107	1,146	950
経常利益	2,841	2,783	3,450
当期純利益	2,094	1,409	2,550

※1 日本基準・各社の連結

※2 日本基準・単体

6-2. 主なグループ会社のFY25実績とFY26計画（三井住友建設グループ）

57
(百万円)

国内 連結子会社	三井住建道路(株) ※1			三井住友建設鉄構エンジニアリング(株)			ドーピー建設工業(株)		
	FY24 実績	FY25 実績	FY26 計画	FY24 実績	FY25 実績	FY26 計画	FY24 実績	FY25 実績	FY26 計画
売上高	30,157	29,170	28,925	16,816	17,176	18,000	11,411	12,416	13,000
営業利益	224	641	835	688	791	800	174	237	400
経常利益	271	670	885	606	712	700	57	121	240
当期純利益	91	212	294	370	513	488	23	56	160

海外 連結子会社	SMCCコンストラクションインド(株)			(株)SMCCウタマインドネシア			SMCCオーバーシーズシンガポール(株)		
	FY24 実績	FY25 実績	FY26 計画	FY24 実績	FY25 実績	FY26 計画	FY24 実績	FY25 実績	FY26 計画
売上高	20,063	19,077	33,815	6,688	4,237	6,371	7,554	8,928	6,306
営業利益	1,857	1,410	1,841	1,177	736	179	316	338	128
経常利益	2,989	1,750	1,901	1,069	718	141	261	267	74
当期純利益	2,195	1,289	1,367	663	409	△20	192	225	55

海外 連結子会社	SMCCフィリピンズ			Antara Koh		
	FY24 実績	FY25 実績	FY26 計画	FY24 実績	FY25 実績	FY26 計画
売上高	6,697	6,733	10,919	7,402	4,748	12,604
営業利益	235	526	492	772	△550	847
経常利益	243	465	396	997	△555	900
当期純利益	164	313	216	748	△667	724

※1 日本基準・各社の連結

7. セグメント分類変更について

- 三井住友建設との経営統合に伴い、前田建設と三井住友建設の関係会社セグメント分類を整理した

前田建設グループ会社

会社分類	社名	現セグメント	新セグメント
連結子会社	(株)JM	その他	建築
連結子会社	(株)エフビーエス + アコス	その他	建築
連結子会社	THAI MAEDA CORPORATION,LIMITED	その他	建築
連結子会社	フジミ工研(株) + 日本セグメント工業	その他	土木
連結子会社	インフロニアデジタルソリューション(株)	その他	その他
連結子会社	(株)ジェイシティー	その他	その他
連結子会社	(株)リアルテック	その他	その他
連結子会社	Maeda Vietnam Co.,Ltd	その他	建築
連結子会社	(株)ちばシティ消費生活サービス	その他	インフラ
連結子会社	東大阪消防PFIサービス(株)	その他	インフラ
連結子会社	さくらんぼ東根学校PFIサービス(株)	その他	インフラ
連結子会社	盛岡地区消防PFIサービス(株)	その他	インフラ
連結子会社	エネシーベース鹿児島(株)	その他	インフラ
連結子会社	さきたまプールPFIサービス(株)	その他	インフラ
持分法適用関連会社	(株)光邦	その他	その他
持分法適用関連会社	東洋建設(株)	その他	その他
持分法適用関連会社	光が丘興産(株)	その他	その他

三井住友建設グループ会社

会社分類	社名	現セグメント	新セグメント
親会社	三井住友建設(株)	土木	土木
		建築	建築
	太陽光発電	その他	土木
連結子会社	三井住建道路(株)	土木	舗装
	太陽光発電	土木	舗装
連結子会社	三井住友建設鉄構エンジニアリング(株)	土木	土木
連結子会社	ドーピー建設工業(株)	土木	土木
連結子会社	(株)SMCR	建築	建築
連結子会社	SMCプレコンクリート(株)	土木・建築	土木・建築
連結子会社	SMC商事(株)	土木	土木
		建築	建築
	保険代理店		その他
連結子会社	SMCテック(株)	土木・建築	土木・建築
連結子会社	SMCCフィリピンズ	土木・建築	土木・建築
連結子会社	SMCCマレーシア	土木・建築	土木・建築
連結子会社	台湾三住建股份有限公司	その他	その他

【補足資料】 ESG評価の継続的向上

✓ ESGファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」に2年連続で選定されました！

- 本アワードは、環境省が2019年に創設した表彰制度で、ESG金融または環境・社会課題の解決に資する事業や取り組みを通じて、持続可能な社会の形成に貢献した機関投資家、金融機関、企業等を表彰するものです。なかでも「環境サステナブル企業」は、**環境分野における戦略性や実行力に加え、情報開示の充実度が一定水準を満たしている企業が選定**されます

この度、当社の環境配慮型インフラの実装と情報開示の高度化が評価されました

- 当社グループは、2024年5月に「[インフロニアグループ サステナビリティステートメント](#)」を策定し、インフラの企画・建設から運営・維持管理までを担う「総合インフラサービス企業」として、環境負荷低減と社会価値創出を両立する経営を推進してきました
- 特に2025年度においては、以下のような取り組みを通じて、環境対応の実効性向上と透明性の強化を進めています

【当社グループにおける主な取り組み】

- | |
|------------------------------|
| ・2030年度温室効果ガス排出削減目標がSBT認定を取得 |
| ・全設計施工物件でホールライフカーボン排出量算出を開始 |
| ・ICI総合センターが「自然共生サイト」に認定 |

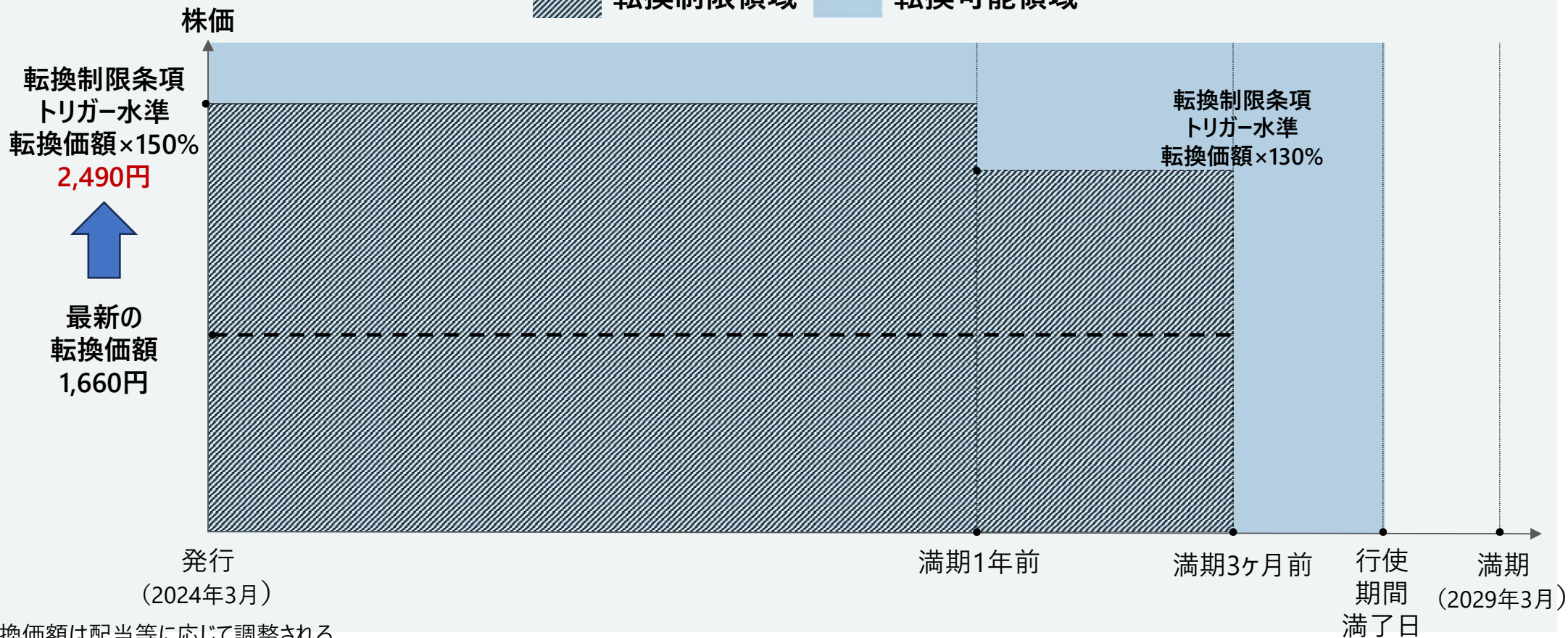


【補足資料】ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換制限条項について

- 2024年3月に600億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）の発行を決議
- **転換制限条項の付与**により、転換を極力抑制し、既存株主の議決権希薄化に配慮
- **最新の転換価額の150%超の株価が決算月最終日まで20連続取引日以上続いた場合、新株に転換可能**となる
(満期1年前から3か月前の期間は転換価額の130%)
- 2026年5月13日時点の転換価額は1,660円であり、**株価2,490円を6/3～6/30まで、もしくは8/31～9/30までの20連続取引日で継続して超えた場合に、翌四半期での転換可能**となる

転換制限条項のイメージ

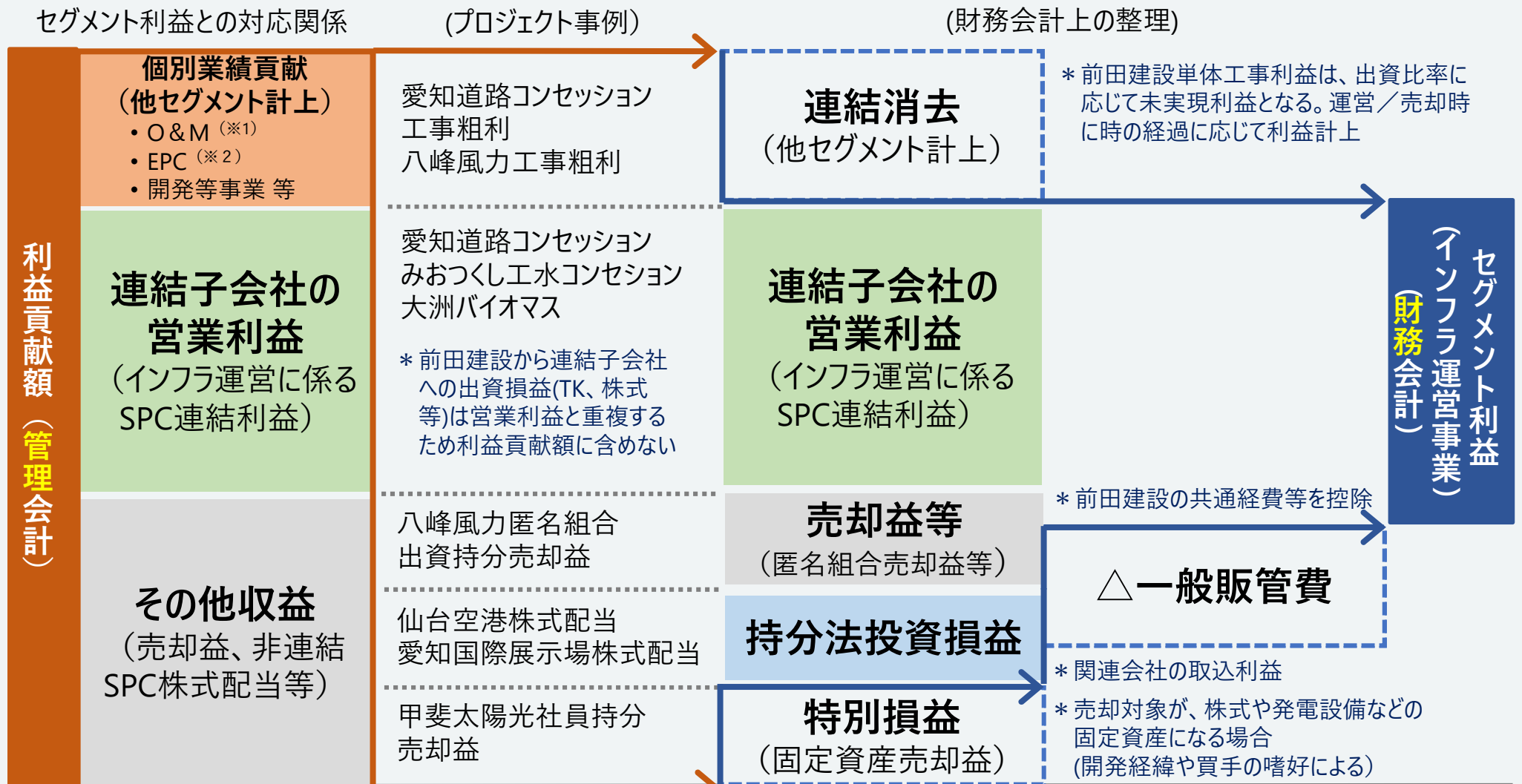
転換制限領域
 転換可能領域



※転換価額は配当等に応じて調整される

【補足資料】 インフラ運営セグメント「利益貢献額」と「セグメント利益」の違いについて

- 「利益貢献額」は、連結子会社個別の工事粗利、その他収益、営業利益を合計した**管理会計上の実質的な貢献額**。出資比率や売却スキームにより、連結上の利益表示箇所が異なることを考慮したもの
- 連結財務諸表の「セグメント利益(インフラ運営事業)」は、利益貢献額に含まれる工事利益などを連結消去し、管理部門の共通経費を控除した**財務会計上の営業利益**で、営業外/特別損益を計上する前の値



※利益貢献額では、前田本社共通経費等の一般管理費を考慮していない

※1 O&M インフラ施設の運転保守管理業務等
 ※2 EPC インフラ運営事業に伴う新築工事 大規模修繕工事等

【注意事項】

本資料に記載されている業績数値は、決算短信等を基にした数字を億円単位とし、四捨五入しております。このため、表示値の合計が実際の合計と一致しない場合があります。また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 **INFRONEER Holdings Inc**